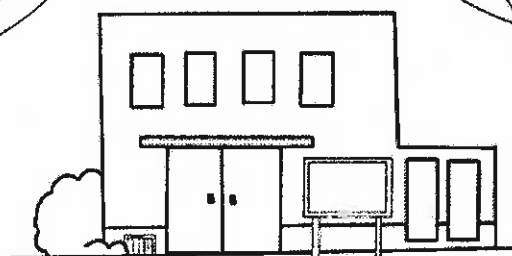
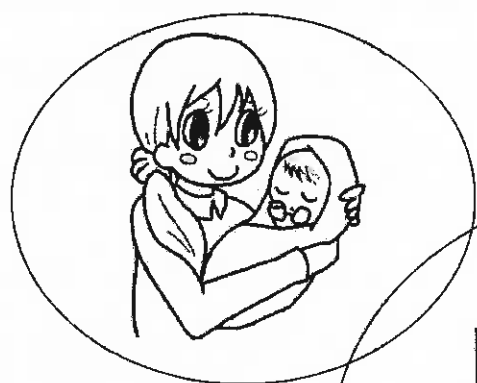


# 平成26年度 研修報告書 第41号

## これからの成人・高齢者教育を考えるⅡ

～住民とともに豊かな学びをめざして～



【大河原地区社会教育主事研究協議会】

## 発刊にあたって

今日、急速に進む社会の少子高齢化、情報通信技術の発達などに見られる高度情報化、さらには社会・経済のグローバル化、環境問題の深刻化などにより社会全体が大きく変化し、また地域では、核家族化や地域コミュニティの希薄化が進行していると言われています。このような社会環境や価値観の変化に伴う様々な問題解決のために、人々が生涯を通じて学ぶ意欲を持ち、学ぶ機会があり、その学習成果を適切に生かすことができる社会の実現が求められています。

生涯学習は、一人ひとりが健康で豊かな生活を営むため、必要な知識や技術を身に付け、生きがいのある充実した人生を送るため、自分の意思に基づいて学習することを基本とし、必要に応じて自分に適した手段や方法を選んで生涯を通じて行う学習活動を指します。また、一人ひとりの人生を生きがいのある充実したものにするだけでなく、生涯学習活動を通じて人と人とがつながり、交流を深めながら幸せと誇りが感じられる、住みよい豊かな地域社会の構築に大きな役割を果たすことが期待されています。私たちは、生涯学習をコーディネートする立場として、あらためてそのあり方や可能性を探るとともに、常に時代を捉えた実践に努めていくことが求められています。

さて、大河原地区社会教育主事研究協議会では、専門的な役割を担う社会教育主事が社会教育の推進、生涯学習の振興を図る上で、その時代（とき）の現状と課題を探り、方向性や解決策を見出すことを目的とし研修（調査・研究）を行っています。今年度は、昨年度行った研修内容をより深めるため、引き続き「成人教育・高齢者教育のこれからのあり方」について研修を行いました。

研修では「成人・高齢者の意識調査」の調査結果に基づき、今の成人・高齢者像や地域住民の意識的な課題、学習ニーズの方向性などについて探りました。また、それらを踏まえ、領域毎にワークショップ形式を用いてモデル事業の検討・立案を行いました。先進地研修視察では、東日本大震災復興における生涯学習が担っている役割や住民主導型で行われている生涯学習講座の実践事例などについて研修を行いました。この研修（調査・研究）を通して、一人ひとりが一つの課題に向き合い、今後の社会教育・生涯学習のあり方について「見つめ、向き合い、考えた」ことは大変有意義な機会となり、あらためて、その重要性・必要性を再認識することができました。この研修の成果が、今後の成人教育・高齢者教育の実践に向けた一つの道標として、一人でも多くの社会教育関係者の方々や公民館、生涯学習センター等の社会教育施設運営の一助としてご活用いただけることを切に願います。

最後に、1年間ご指導をいただきました大河原教育事務所の皆様をはじめ、ご協力いただいた多くの皆様に感謝申し上げますとともに、研修に取り組みされた各市町等の社会教育主事の方々のご努力に対し、心から敬意を表し、発刊のことばといたします。

平成27年3月

大河原地区社会教育主事研究協議会

会長 村田町社会教育主事 鎌田 浩孝

## 発刊を祝して

宮城県大河原教育事務所 所長 菅原 祥顕

日ごろ、管内各市町において社会教育の振興と充実・発展にご尽力なされている大河原地区社会教育主事研究協議会の皆様に、深く敬意と感謝を申し上げます。また、貴研究協議会の研修の一環といたしまして「これからの成人・高齢者教育を考えるⅡ」というテーマで研究を推進してこられ、このたび第41号の研修報告書が発刊される運びとなりましたことに対し、心からお祝い申し上げます。

さて、日本は少子高齢化が課題であると近年叫ばれておりますが、かつて「人生50年」と言われた日本人の平均寿命が、「50歳」を超えたのは昭和22年（西暦1947年）です。それが平成24年には初の80歳を超え、男子80.21歳、女子86.61歳となりました。僅か60年程の間に30歳も急伸びました。また、平成26年になりますと65歳以上の高齢者が約3,296万人に増加し、総人口の約26%を占めるに至りました。日本人の4人に1人が高齢者となります。さらに、100歳老人は約59,000人を数え、約2,100人の内の1人が一世紀を生き抜いた計算になります。正に、日本は世界でも希な超高齢者国となりました。しかし、その一方で会社などでは60歳か65歳で業務の第一線からリタイア、という人がほとんどです。こうしたことから、多くの時間を自由に使うことが許されている人が巷にたくさん溢れております。

2011年3月11日の東日本大震災を経験した私たちは、自分たちの生命・健康・暮らしそのものについて、あらためて見つめ直し、これからの社会をどのように再構築していくのかについて、誰もが考え始めているのではないのでしょうか。さらに、人々の生涯学習に対する要求はより高まっています。仕事、生きがい、趣味・教養、まちづくり、さらには環境問題や人権問題にいたるまで、人々は以前に比べ高度な内容の学習を求めようになってきました。

このような生涯学習をめぐる動向の中で、我々教育行政としていかに生涯学習に関わっていくかはとても重要な任務になっております。

今回の研究は昨年度から引き続き、前述した課題についての研究であると伺っております。ぜひ研究の成果を活かし、管内各地で展開されている「成人・高齢者」の学習が、より充実したものになることを期待しております。また、そうした日常的な実践は、私たちの社会を豊かで、生きがいを実現しうる場とすることに繋がるものと確信しております。

結びに、本書を発行されるにあたり、多くの御努力を払われました研修委員の皆様、そして貴協議会及び会員の皆様に支えていただいている各市町教育委員会の皆様に対し、心から感謝を申し上げますとともに、管内の生涯学習の振興と貴協議会の一層の発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

# 目 次

発刊にあたって . . . . . 大河原地区社会教育主事研究協議会 会長 鎌田 浩孝

発刊を祝して . . . . . 宮城県大河原教育事務所 所長 菅原 祥顕

◇ 研修テーマと経過について . . . . .	1
◇ 研修テーマ設定の背景 . . . . .	2
◇ アンケート調査の分析と考察 . . . . .	3
1 人・環境的な課題について . . . . .	5
2 地域住民の意識的な課題について . . . . .	8
3 学習内容的な課題について . . . . .	16
◇ 事業づくりワークショップ . . . . .	20
◇ まとめ . . . . .	30
◇ 先進地研修視察報告 . . . . .	32
◇ おわりに . . . . .	41

## 研修テーマと経過

## 研修テーマと経過について

### 1 研修テーマ

これからの成人・高齢者教育を考えるⅡ ～住民とともに豊かな学びをめざして～

### 2 研修日程と経過

月 日 (曜日)	会 議 名	会 場	内 容
4月25日 (金)	社会教育主事研究協議会総会	合同庁舎	平成25年度事業, 会計決算報告, 平成26年度事業, 予算・役員改選等
5月9日 (金)	第1回研修委員会 第1回社会教育主事研究協議会	角 田 市	研修委員会役割の確認, 研修内容の検討, 年間の研修計画等について 話題提供 (大河原町)
6月6日 (金)	第2回研修委員会 第2回社会教育主事研究協議会	合同庁舎	研修の基本構想と方向性について 視察研修, 座談会の内容等について
7月16日 (水)	第3回研修委員会 第3回社会教育主事研究協議会	七ヶ宿町	研修テーマ, 内容, 方法等について 研修視察地の決定 話題提供 (角田市)
9月4日 (木)	第4回研修委員会	合同庁舎	研修内容の検討 視察研修の確認 座談会の内容検討等
9月25日 (木)	社会教育主事研究協議会 先進地研修視察	山 元 町 仙 台 市	山元町の社会教育の現状について 仙台市片平市民センターの事業について
10月9日 (木)	第5回研修委員会 第4回社会教育主事研究協議会	柴 田 町	視察研修反省, 研修内容の検討 ワークショップについて 話題提供 (七ヶ宿町)
11月21日 (金)	第6回研修委員会 第5回社会教育主事研究協議会	合同庁舎	事業づくりワークショップ
12月5日 (金)	第7回研修委員会	合同庁舎	ワークショップのまとめ 研修報告書の作成と分担 協働教育についての研修
1月22日 (木)	第8回研修委員会 第6回社会教育主事研究協議会	蔵 王 町	研修のまとめ 話題提供 (柴田町)
2月13日 (金)	第9回研修委員会	合同庁舎	研修のまとめ 研修報告書の原稿作成等
3月6日 (金)	第10回研修委員会 第7回社会教育主事研究協議会	合同庁舎	研修報告書の最終校正, まとめと反省 話題提供 (蔵王町)

## 研修テーマ設定の背景

## 研修テーマ設定の背景

昨年度、我々大河原地区社会教育主事研究協議会研修委員会では『これからの成人・高齢者教育を考える～地域活動と学習に関する意識調査～』と題し、1年間研修を行ったわけであるが、「成人・高齢者」を研修テーマとしたのは、平成3年度の研修報告書において、『生涯学習の鼓動 青年・家庭・高齢者教育の充実をめざして』と題して以来、実に22年ぶりのことであった。

当時の日本人における平均寿命は男性で76.11年、女性で82.11年であったが、平成25年においては男性が80.21年、女性が86.61年と、この20年余りの間に、男女ともに約4年延びたことになる。つまり、現在ではおよそ男性で20年、女性で26年というたいへん長い期間が、概ね60歳の退職後に、人生における第2の生活期間として待ち受けていることになる（数値はいずれも厚生労働省発表）。

また近年では、第一線を退いた団塊の世代と謳われた方々が、第二の人生において趣味や娯楽、学習活動等を通して地域活動に参画する姿が見られる一方、社会の中核として本来さまざまな学習ニーズを持っているはずの働く世代の多くが、多忙であるがゆえに学習活動等に充てる時間の制限を余儀なくされてしまう場合もあるなど、成人世代と高齢者世代の間に、少なからず生活環境の格差が生じつつあるのではないかと考えられる。

昨年度の研修委員会においては、これらの現状に危機感を抱きつつ、これまで市や町で実施してきた成人・高齢者教育についての課題として、①教室や講座に参加する顔ぶれが一緒に参加者が固定されてきていること、仕事が忙しくて参加できない、会場に行く手段がない等のいわゆる『人・環境的な課題』、②地域住民の学習意欲や人との関わりに関する『地域住民の意識的な課題』、そして、③学びの題材となる講座の内容や、行政が提供する学びと住民のニーズに関わる『学習内容的な課題』という3つの仮説を設定し、「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」、「先進地研修視察報告」、「成人・高齢者事業の事例紹介」を柱としながら研修に取り組んだ。

今年度の研修委員会においては、昨年度の研修テーマを引き継ぐこととし、意識調査によって得ることができた貴重なデータを活用し、課題に対するより深い分析を実施することとした。

具体的な内容としては、意識調査の質問項目をかけ合わせて集計する、いわゆる「クロス集計」を用いた分析と考察であり、さらにその検証結果を反映させたモデル事業の作成である。

我々はこれらを今年度の研修の柱として位置づけ、成人・高齢者教育の現状にある課題の解決に向けて努めるとともに、「豊かな学び」を構築するための方策を探ることとした。



## アンケート調査の分析と考察

## (参考)

### 【平成25年度実施】

#### 「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」の概要

##### 1 調査の目的

この調査は、より充実した豊かな生活を送る手段として、生涯学習の必要性が盛んに言われる現在、成人・高齢者のライフスタイル、地域活動への取り組みや参加意識、学習意欲や興味関心等に関する意識を把握し、今後の生涯学習行政を進めるうえでの課題と方向性を見出すための参考資料とすることを目的とする。

##### 2 調査の時期

平成25年11月1日（金）～11月15日（金）

##### 3 調査の対象

20代～70代の大河原教育事務所管内の男女

（白石市、角田市、蔵王町、セヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町）

##### 4 調査の方法

質問紙法 「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」調査票

留置法

無記名

##### 5 標本数

2,692サンプル

##### 6 有効回答数

1,943サンプル（72.18%）

##### 7 その他

各設問の数値などは、回答のあったもののみを有効とするため、設問ごとのサンプル数は異なる。

※ なお、平成25年度「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」の詳細については、平成26年3月31日付け大河原地区社会教育主事研究協議会発行の、『研修報告書第40号「これから  
の成人・高齢者教育を考える～地域活動と学習に関する意識調査～」』による。

## 《 1. 人・環境的な課題について 》

成人・高齢者を対象とした教室や講座では「参加する顔ぶれが一緒に参加者が固定されてきている」ことから、仕事が忙しくて参加できない、会場に行く手段がない等の時代的な背景が起因しているのではと考え、平成25年度に意識調査を実施しているところである。

今回は、余暇時間と参加できる時間帯等を把握することで、地域住民が教室や講座に参加しやすい環境を整えるための材料にできればと考え、分析した。

なお、分析のため性別・年代ごとにクロス集計を行ったが、成年層・高齢者層の結果にほとんど差異がみられなかったことから、成人を20～50代、高齢者を60代以上にわけて表記することとした。

### 《分析1-1》余暇時間と参加できる時間について

- 平日・休日の余暇時間を調査したところ、約7割の方が「夜間」に時間があると回答している。
- 事業（講座等）に参加したことがあると回答したのは約6割、残りの4割は参加したことがないと回答している。
- 事業（講座等）で参加できる時間帯を調査したところ、平日では「夜間」という回答が多く、休日では「午前」と回答した方が多くみられた。
- 仕事が忙しくて参加できない、講座や教室の時間帯が合わないといった意見が寄せられていることから、上記を踏まえ、余暇時間と参加できる時間を把握したい。

図1 『「年代×余暇時間」と「年代×参加できる時間帯」の比較について』

区 分		平 日		休 日	
		余暇時間	参加できる時間	余暇時間	参加できる時間
成 人 (20～50代)	1位	夜間(64.6%)	夜間(70.3%)	午後(36.6%)	午前(37.4%)
	2位	午後(20.3%)	午前(16.1%)	夜間(35.0%)	午後(33.4%)
	3位	午前(15.1%)	午後(13.6%)	午前(28.4%)	夜間(29.2%)
高 齢 者 (60代以上)	1位	午後(37.5%)	午前(51.7%)	午後(41.7%)	午前(43.7%)
	2位	夜間(34.2%)	午後(31.7%)	午前(30.4%)	午後(41.0%)
	3位	午前(28.3%)	夜間(16.6%)	夜間(27.9%)	夜間(15.3%)

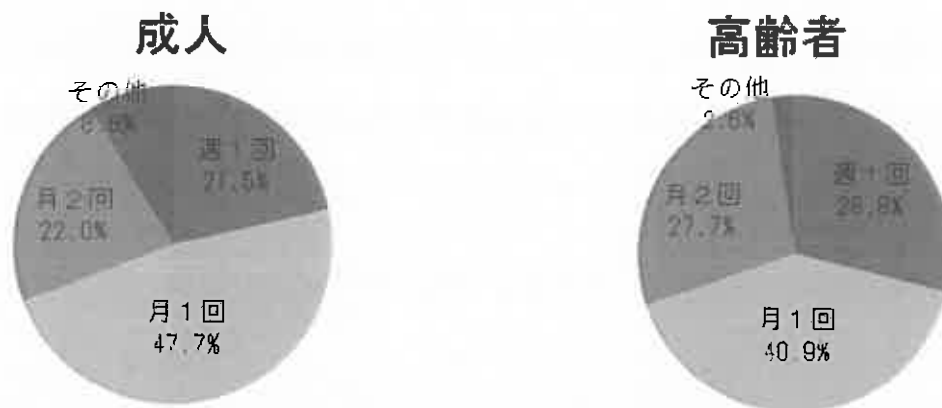
<図1から>

- 成人は平日は夜間、休日は午前・午後であれば、講座にも参加できる時間があることが分かる。
- 高齢者については、平日・休日共に午前・午後の時間帯であれば参加することは可能だと思われる。

## 《分析 1-2》講座の回数について

- 学習意欲について、8割の方が「意欲がある」と回答している。
- 事業（講座）で学習・参加できる回数について調査したところ、月1回という割合が多くみられた。次いで週1回という結果であった。
- 年代によっては、講座の開催頻度にバラつきがあるのではないかということから、参加しやすい回数を調査し、今後の参考にしたい。

図2 『年代×参加できる回数』



<図2から>

- 成人高齢者ともに月1回が多い。  
参加する側の負担を考えると、月1回の開催が参加しやすいと思われる。

## 《分析 1-3》条件が合えば参加できる環境について

- 意識調査の中で自由記述欄を設けたところ、様々な意見が多数寄せられた。  
環境（条件）を整備していくことで、地域住民の学びの場が確保されるなど、今後の事業や講座企画につながるものだという事でまとめてみた。

- 託児付きの事業・講座を開設する。
  - 親が安心して参加できる。講座に集中できる。
  - 子ども連れでも参加できる講座がいい。（親子で参加）
- 実施する会場が近場である。
  - 近くの施設で開催または地区毎に実施することで新しい参加が得られる。
  - その場所でしかできないような講座をしてほしい。
- 一人でも参加しやすい環境
  - 年齢や性別に関係なく参加しやすい環境があるとよい。（仲間づくりになる）

《分析1-4》参加したことがない人の興味について

○事業や講座に参加したことがない理由としては、「日程と時間があわない」、「仕事が忙しい」、「興味がない」という意見が多くみられた。

→いつも事業や講座に参加する顔ぶれが一緒であるのではないかという仮説に基づいて、事業や講座に参加したことがない人は、どんなことに興味があるのかを調査することで、新しい参加者の確保につながると思われる。

図3 『年代×参加したことがない人×これから参加してみたい内容』

	成人 (20~50代)		高齢者 (60代以上)	
1位	健康	16.2%	健康	22.9%
2位	スポーツ・レクリエーション	13.2%	スポーツ・レクリエーション	11.6%
3位	料理	11.7%	教養	10.8%
4位	教養	11.5%	料理	9.3%
5位	手芸・園芸	7.8%	手芸・園芸	8.0%
6位	地域の歴史・文化財	7.1%	地域の歴史・文化財	7.8%
7位	インターネット	6.7%	介護・福祉	6.9%
8位	環境・自然	6.4%	環境・自然	6.8%
9位	介護・福祉	6.2%	音楽・舞踊	5.8%
10位	音楽・舞踊	5.6%	特になし	4.5%
11位	特になし	5.5%	インターネット	4.1%
12位	読み聞かせ	1.7%	読み聞かせ	1.3%
13位	その他	0.4%	その他	0.2%

<図3から>

- 成年では上位から①健康、②スポーツ・レクリエーション、③料理、④教養という順で、高齢者は①健康、②スポーツ・レクリエーション、③教養、④料理の順であった。
- これまで参加したことがない人たちは、健康やスポーツ・レクリエーションに興味をもっている。
- 上記に次いで興味関心が高かったのが、成人・高齢者ともに「手芸・園芸」、「地域の歴史・文化財」となっている。
- 参加するためのきっかけ（環境）をつくっていくことが重要だと考える。

《まとめ》

分析1では、人・環境的な課題に関して意識調査から得たデータをもとに分析を進めた。

余暇時間と参加できる時間帯を比較してみると、男性・女性とも同じ結果が得られた。

20~50代については、平日が夜間、休日は午前・午後どちらでも参加することが可能だと考えられる。60代以上になると平日・休日ともに午前・午後の時間帯が参加しやすいと思われる。

また、条件が合えば参加できる環境について取り上げたが、「託児付きの講座だと参加しやすい」、「年齢に関係なく参加できる内容」などの意見や「子どもが成長して家庭生活が安定したら趣味の時間を増やしていきたい」、「子どもと参加できる講座がほしい」といった要望が寄せられている。今後の事業・講座企画に向けて検討していきたい。

## 《まとめ》

分析2-1より、地域活動への参加意欲がある人は「仲間づくり」、意欲がない人は「対人関係が面倒」を理由にあげていることから、人と関わることに對して大きな意識の違いがあることが分かった。人間関係の問題はやはり地域へ関わる際に大きな課題となるようである。

また、参加意欲がある人の中でも成人者層では参加したい理由に「社会的責任」という回答が高齢者層より多く、成人者層ほど地域活動は責任感から「参加しなければならない」義務的なものと感じている人が多いように見受けられた。地域活動や人間関係が面倒だと思っている人が多いと感じるのは、地域住民が自ら地域のために何かしようと考えて活動しているのではなく、誰かにやらされているという感じを強く感じるためではないだろうか。その一方で高齢者層では地域活動に「生きがい」を求めている人が多かった。地域活動に参加したい高齢者にとって地域活動は若い年代よりも「社会的責任」からではなく「自分の役割」だと感じている人が多く、そのことが「生きがい」へとつながっているのではないだろうか。一方で参加したくない高齢者の中では「自分の役割ではない」と答えている人が成人者層より多く、高齢者層のなかでは意欲の有無により地域活動への参加意識が二極化している傾向にあるようである。

分析2-2より、あったほうがよいと思う地域活動については「お祭り」と回答する人が全年代で多かった。気軽に楽しく誰でも参加しやすい行事であることから、地域のコミュニティを図るには欠かせない行事であると考えられる。

その他に多かった項目は「子ども・高齢者の見守り」や「防災組織」「非常時訓練」であり、これらの回答から地域では住民同士助け合うことが必要であると考えている人が多いようである。地域活動に参加したい理由として第1位にあがっている「仲間づくり」は、万が一の際に常日頃から地域の中で助け合える環境や関係を作っておくことが必要であると考えられる表れではないだろうか。このような意識の表れを生涯学習事業等に活かしていければ、より活発な地域活動へつながるのではないだろうか。

また、若い年代、とくに20～30代の青年層では「スポーツチーム」や「運動会」などのスポーツを通して地域と関わることに興味が高いようである。青年層の地域参加を促すにはスポーツ活動事業をきっかけづくりとすることがポイントと考えられる。

分析2-3では、学習意欲はあるが生涯学習事業（講座等）へ参加したことがある人とない人の理由の違いについて分析した。参加したことがある人は「興味がある」ことが最も多い理由であったが、参加したことがない人は「日程と時間が合わない」、「仕事が忙しい」といった環境的な要因が大半を占め、参加したいが物理的に参加できない状況であることが伺えた。「日程と時間が合わない」については、我々が事業を企画する際に参加してほしい年代の生活スタイルや参加できる時間帯等を考慮して計画していかなければならないところである。

分析2-4では、学習意欲の有無と地域活動参加状況との関連性を分析した。その結果、学習意欲がある人はない人と比較して地域活動へ参加している人が多いようである。学習意欲が高いから地域活動へよく参加するのか、地域活動へよく参加するから学習意欲が高いのかは今回の結果からは分からないところではあるが、とくに高齢者層より成人者層、なかでも20代でその傾向が高い結果となった。

## 《 2. 地域住民の意識的な課題について 》

近年は地域における人のつながりや連帯感、支えあいの意識が薄れてきていることが社会問題としてよく取り上げられている。地域コミュニティの一端を担っている公民館や自治センター等で実施している様々な講座や地域活動においても、参加者の伸び悩みや同じ顔ぶれしか集まらないといった課題を抱えており、社会教育の現場で働く職員にとって地域の住民がどのような考え方や意識を持っているのかということは常に気になることであり、よく話題にする内容である。

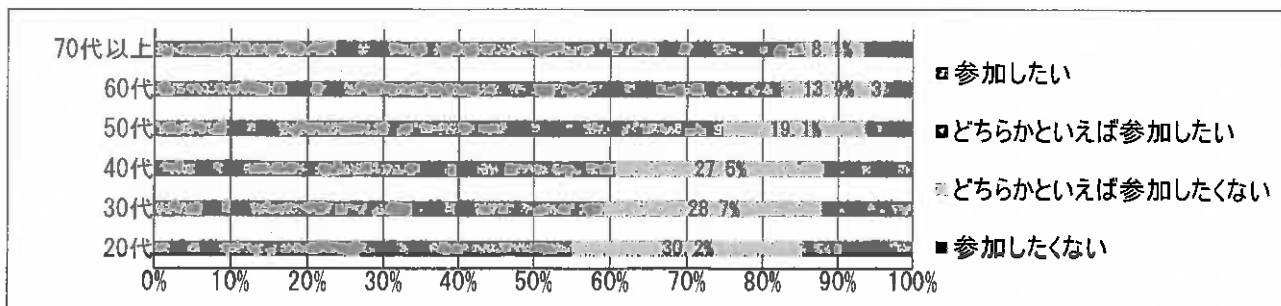
前回の調査では、人間関係の希薄化や煩わしさから人や地域と関わりたくない、自分には関係ないと思っている人が増えている、仕事や子育てが多忙で地域活動への参加意欲や学習する時間・気力がないといった地域活動や学習への意欲を妨げる意識的な課題があるのではないかと考え、アンケート調査を実施したところである。

その結果、地域活動へ「よく参加する」「ときどき参加する」と回答した人は7割を超え、「地域活動へ参加したい」「どちらかといえば参加したい」と思っている人も7割以上を占めた。年代別にみても地域活動にあまり関わっていないイメージがない20～30代でさえ半数以上が参加したいと回答しており、我々が考えていた以上に地域活動への参加意欲が高いことが分かった（図1より）。また、学習意欲に関しても8割以上があると答えており、こちらも予想を超える結果となった。

しかしながら、前回のアンケート調査では年代別の参加意識の違いについては触れられなかった。また、意識の二極化が見られるのではないかとということも課題として挙がっており、このことから、年代や地域活動への参加意欲・学習意欲の有無によりどのような意識の違いが見られるのか分析を行うこととした。はじめに、地域活動への参加意欲の有無による地域活動に対する意識の違いを年代別に比較し、地域住民はどのような地域活動であれば興味・関心があるのか探ることとした。次に、学習意欲に関する視点から、意欲はあるが生涯学習事業（講座等）へ参加する人・参加しない（できない）人の意識の違いや、参加を阻んでいる要因を探ることとした。最後に、学習意欲の有無と地域活動への参加状況とは何かしら関連性があるのではないかとという仮説を立て、年代別に分析することとした。

今回の分析結果の表記方法として、成人者層でも独身者が多く、また、既婚者であっても手のかかる小さい子どもがいる20～30代と、育児から手が離れ仕事や社会的な立場で責任が大きくなるであろう40～50代、高齢者層でも団塊の世代と言われている60代と70代以上では、考え方やライフスタイル等が異なると考え、成人者層と高齢者層のみ分けるのではなく、年代ごとにも分析し表記することとした。

図1 『年代×地域活動への参加意欲』



## ■地域活動への参加意識について

### ＜分析2-1＞地域活動への参加意識について

○地域活動への参加意欲の有無や年代の違いによりどのような意識の違いがあるのか把握したい。

図2 『年代×地域活動に参加したい理由』

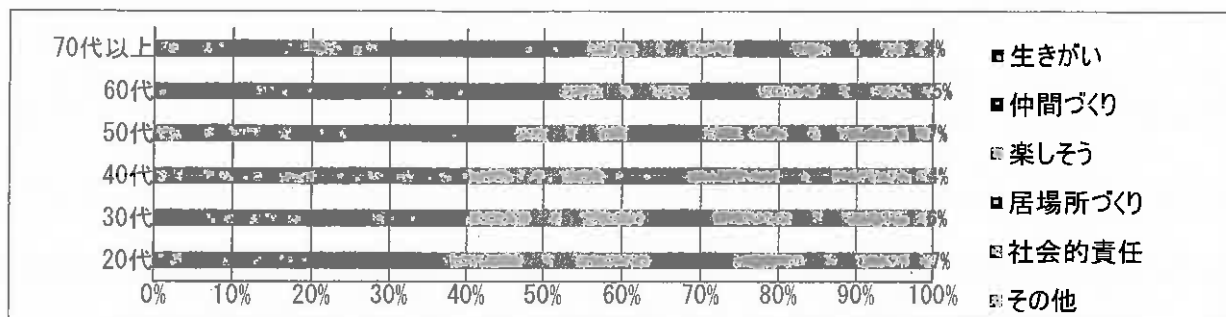
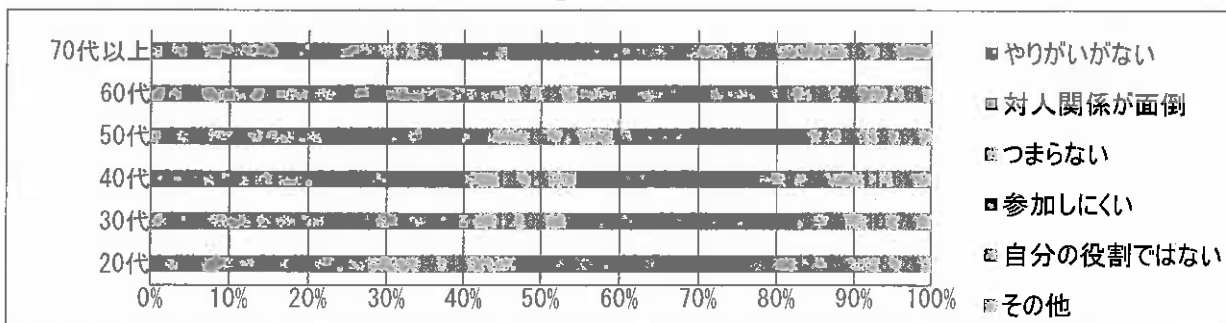


図3 『年代×地域活動に参加したくない理由』



＜図2～3から＞

○地域活動に参加したい理由として、全年代において「仲間づくり」と回答した人の割合が最も高く、各年代それぞれ3割を超えていた。その一方で、地域活動に参加したくない人の理由では、30～60代で「対人関係が面倒」という回答が多く、3割を超えていた。参加意欲がある人と無い人では、人と関わることに対する意識の違いが大きいようである。

○地域活動に参加したい理由として30代から60代では「社会的責任」という回答が「仲間づくり」の次に多く、成人者層ほど社会的な責任感から地域活動へ参加したい（参加しなければいけない）と感じているようである。また、一方で、高齢者層では「生きがい」という回答が上位に入っており、高齢者層ほど地域活動の参加理由に「生きがい」を求めているようである。

○地域活動に参加したくない理由として、高齢者層では3位に「自分の役割ではない」という回答が入っている。これは地域活動を若い世代（同居している子ども達等）に引き継いだからなのか、地域活動そのものに興味が無くなっているのか判断が難しいところではあるが、このような結果となった。また、地域活動に参加したい高齢者層の理由においても「社会的責任」が成人者層と比較して回答率が低かった。高齢者層、とくに70代以上においては、地域活動は「自分の役割ではない」と考えている人が多いと思われる。または、地域活動への参加意欲が高い高齢者にとっては、地域と関わりを持ち役割を持つことが「生きがい」となるため、「責任」と感じる人が成人者層より低い結果となったと考える。



○成人者層，とくに若い世代ほど「楽しそう」だから地域活動に参加したいと考えているようだ。参加したくない人の理由においても，成人者層では「つまらない」という回答率が高齢者層より高かった。若い年代を地域活動に巻き込むには「楽しそう」な活動であることが大きなポイントと考えられる。

○地域活動に参加したくない理由として「参加しにくい」という回答も上位を占めており，交通手段が無いために移動が困難，時間や日程が合わない，周りに知り合いがいない，体が不自由等，自由記述からも多くの「参加しにくい」理由が伺える。

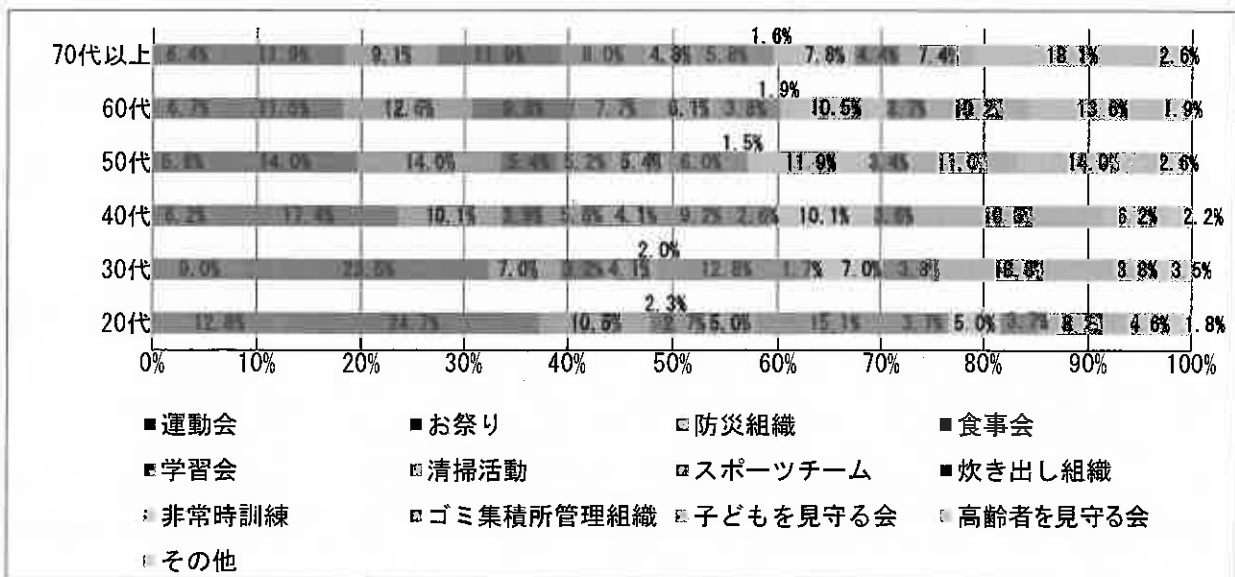
【分析②】地域内であるとよいと思う活動

○地域活動への参加意欲は高いという結果ではあったが，地域住民はどのような活動が地域にあるとよいと思っているのだろうか。その興味・関心を探り，また，年代によって興味・関心がある活動に違いがあるのか把握することで，今後より多くの住民が地域活動へつながるような生涯学習事業づくりの参考としたい。

図4 『年代×地域内であるとよいと思う活動』

	成人者層				高齢者層	
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	お祭り (24.7%)	お祭り (23.5%)	子どもの見守り (18.5%)	お祭り 防災組織 高齢者の見守り (14.0%)	高齢者の見守り (13.6%)	高齢者の見守り (18.1%)
2位	スポーツチーム (15.1%)	子どもの見守り (18.8%)	お祭り (17.4%)	非常時訓練 (11.9%)	防災組織 (12.6%)	お祭り 食事会 (11.9%)
3位	運動会 (12.8%)	スポーツチーム (12.8%)	防災組織 非常時訓練 (10.1%)	子どもの見守り (11.0%)	お祭り (11.5%)	防災組織 (9.1%)

図5 『年代×地域内であるとよいと思う活動』



<図4～5から>

- 全年代で「お祭り」が3位以内に入り、高い関心があることが分かった。とくに20～30代では回答率が2割を超え、青年層ほど高い関心があることが分かった。
- 30～40代では「子どもの見守り」、50～70代では「高齢者の見守り」と回答した人の割合が高く、子育てや介護など自分の年代に関わりがある項目にそれぞれ関心が高いようである。
- 成人者層、とくに若い20～30代では「お祭り」や「スポーツチーム」と回答した人が多く、比較的レクリエーション性が高く、賑やかで楽しそうなイメージのある内容に興味があるようだ。
- 40代以上になると、「防災組織」または「非常時訓練」が3位内に入っており、地域を守るための組織や訓練に対して高い関心があるようである。割合で見ると、「防災組織」に関しては20代でも1割を超え、40代と割合的にほぼ同じくらいであった。東日本大震災を経験しているからだろうか、少なからず20代でも防災には興味があるようである。
- 高齢者層、とくに70代以上では「食事会」も成人者層と比較して割合が高かった。一人暮らしや夫婦だけの世帯が多くなるためだろうか、みんなで楽しみながら食事をする機会を求めているのかもしれない。

## ■学習意欲と生涯学習事業（講座等）への参加意識について

### 分析2-3 学習意欲がある人の生涯学習事業（講座等）への参加意識について

○学習意欲があると答えた人は全体の8割以上いたが、生涯学習事業を知っており、かつ参加したことがあるという人は全体の4割程度であった。学習意欲があり生涯学習事業を認知しているのにも関わらず参加につながっていないのにはどのような理由があるのだろうか。また、図6より年代が若いほど参加率は低くなっており、年代ごとにどのような参加意識の違いがあるのだろうか。参加理由・不参加理由及び年代による理由の違いを分析し、生涯学習事業への参加意識を探ることで、今後の生涯学習事業づくりの参考としたい。

図6 『学習意欲がある×年代×生涯学習事業（講座等）への参加の有無』

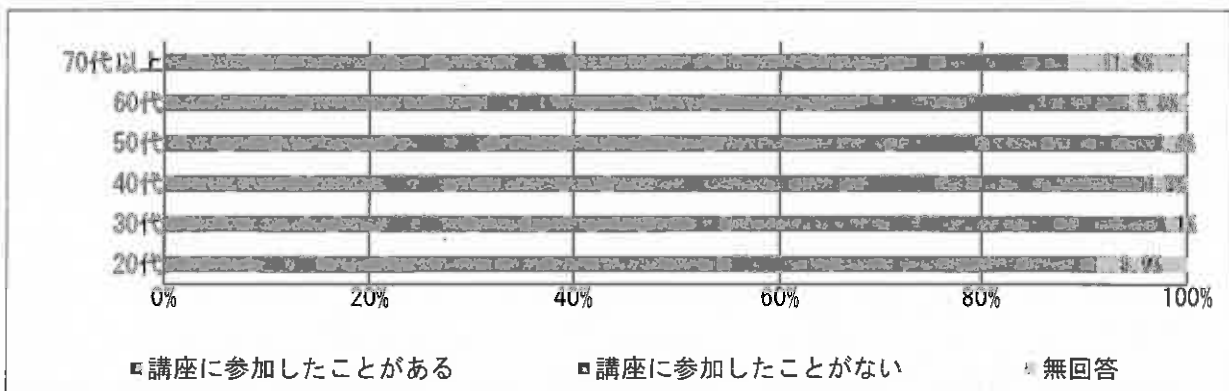


図7 『学習意欲がある×年代×生涯学習事業（講座等）へ参加したことがある理由』

	成人者層				高齢者層	
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	興味がある (38.9%)	興味がある (43.2%)	興味がある (41.9%)	興味がある (44.1%)	興味がある (42.8%)	興味がある (41.7%)
2位	実用的 (16.7%)	実用的 (23.0%)	日程と時間の合致 (17.4%)	日程と時間の合致 (13.1%)	日程と時間の合致 (16.5%)	仲間づくり (14.6%)
3位	日程と時間の合致 仲間づくり 近くで開催 (11.1%)	仲間づくり (13.5%)	実用的 (14.5%)	実用的 近くで開催 (12.7%)	仲間づくり (12.1%)	日程と時間の合致 (11.2%)

図8 『学習意欲がある×年代×生涯学習事業（講座等）へ参加したことがある理由』

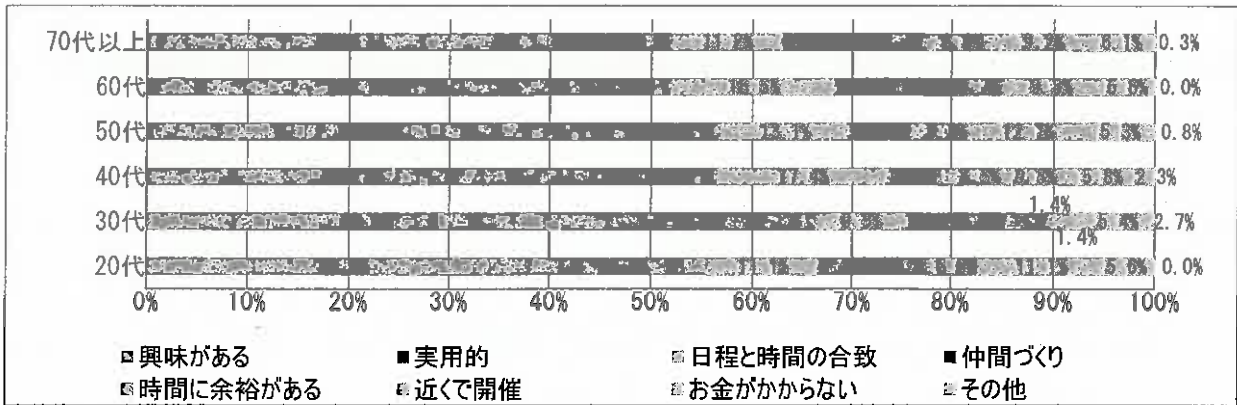
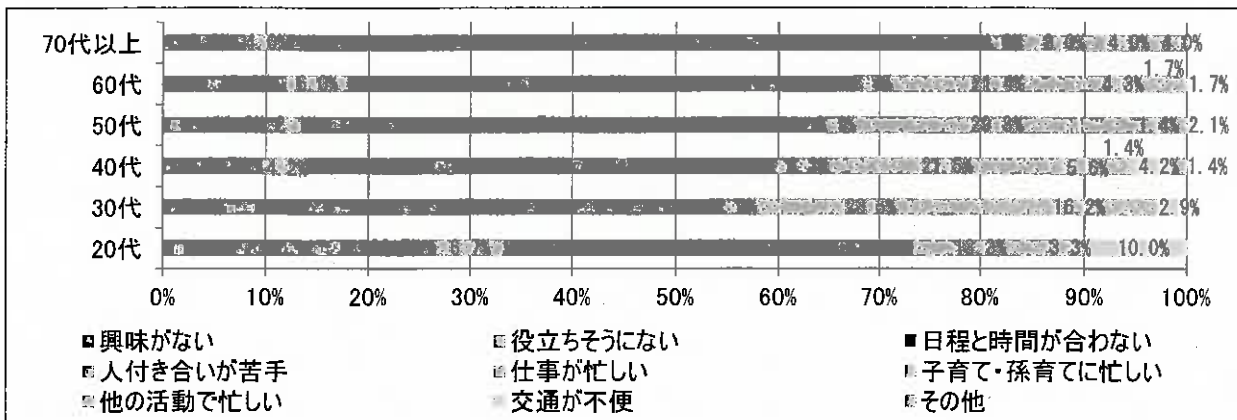


図9 『学習意欲がある×年代×生涯学習事業（講座等）へ参加したことがない理由』

	成人者層				高齢者層	
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	日程と時間が合わない (40.0%)	日程と時間が合わない (47.1%)	日程と時間が合わない (45.8%)	日程と時間が合わない (51.1%)	日程と時間が合わない (49.6%)	日程と時間が合わない (68.0%)
2位	興味がない (26.7%)	仕事が忙しい (23.5%)	仕事が忙しい (21.5%)	仕事が忙しい (29.8%)	仕事が忙しい (21.4%)	興味がない 仕事が忙しい (8.0%)
3位	仕事が忙しい (13.3%)	子・孫育てに忙しい (16.2%)	興味がない (9.7%)	興味がない (11.3%)	興味がない (12.0%)	役立たない 人付き合いが苦手 他活動が忙しい その他 (4.0%)

図10 『学習意欲がある×年代×生涯学習事業（講座等）へ参加したことがない理由』



<図7～10から>

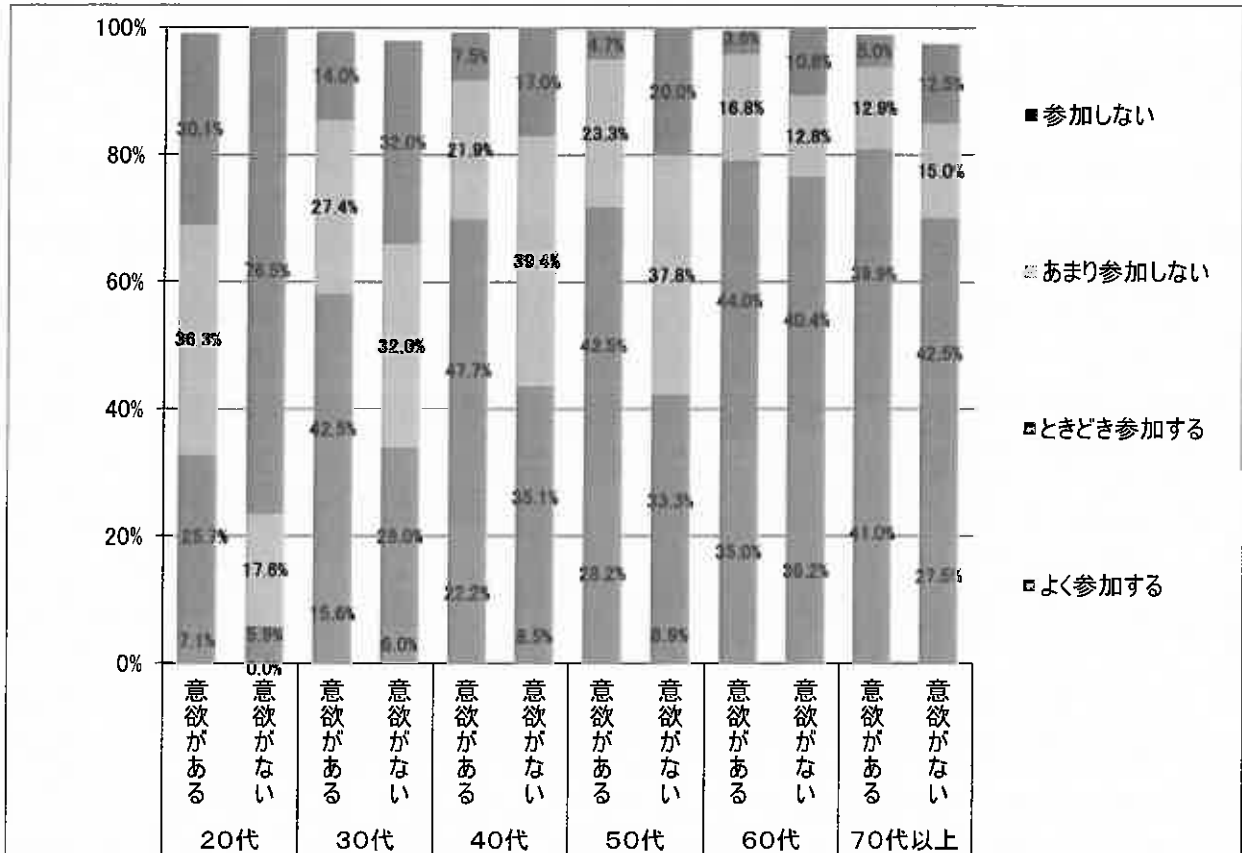
- 参加理由として全年代で「興味がある」ことを第1位にあげており、学習意欲が高い人は自分に興味のある内容であれば積極的に参加することが伺える。一方で、不参加理由として最も多かった回答は、全年代で「日程と時間が合わない」だった。参加したことがある理由としても「日程と時間の合致」が多く年代で3位以内に入っており、生涯学習事業を企画する側として、参加して欲しい層の参加可能時間等をきちんと把握することが大きな課題であると思われる。
- 不参加理由として次に多かったのは「仕事が忙しい」であり30～60代で多かった。30～50代の働き世代及び、高齢者層の中でも60代の人はまだ元気に働いている人が多く、意欲はあるが参加したことがない（できない）人は、「興味がない」という内容的な課題よりも「仕事の忙しさ」に課題があると考えられる。また、30代では「子育てが忙しい」を理由にあげる人が多く、まだ手のかかる子どもがいる親世代にとっては子育てのため生涯学習事業へ参加できない状況であることが伺える。
- 参加理由で「仲間づくり」と回答した人は高齢者層及び、成人者層の中でも比較的若い年代の20～30代で多かった。また、不参加理由として「人付き合いが苦手」と答えた人はほぼおらず、人間関係の希薄化から「人付き合いが苦手」という理由で参加したことがない人も一定数いるのではないかと考えられたが、学習する上で生涯学習事業を通して共通の趣味等を持つ仲間を見つけることは大切な要素であると考えられる。
- 成人者層では「実用的」であることが参加につながっているようである。
- 20代では不参加理由として「興味がない」という回答率が他の年代と比較して高く、参加率が最も低いのも20代にとっては興味を惹かれる魅力的な講座が少ないためではないかと考えられる。
- 学習意欲があるのにも関わらず生涯学習事業への参加につながらない理由として、結果的には意識的なものより、仕事が忙しいなどの環境的な要因が大きな理由であると考えられる。

## ■学習意欲の有無と地域活動への参加状況との関係について

### 〈分析2-4〉学習意欲と地域活動への参加状況との関係について

○学習意欲の高さと地域活動への参加状況は何かしら関係があるのではないか。

図11 『年代×学習意欲の有無×地域活動への参加状況』



<図11より>

○全年代で、学習意欲のない人よりある人のほうが地域活動に「よく参加する」「ときどき参加する」人の割合が高い結果となった。

○高齢者層では、学習意欲のある人とない人で地域活動への参加状況に大きな差はなく、成人者層のほうが学習意欲の有無と地域活動の参加状況に大きな関係があるように思われる。

## 《まとめ》

分析 2-1 より、地域活動への参加意欲がある人は「仲間づくり」、意欲がない人は「対人関係が面倒」を理由にあげていることから、人と関わることに對して大きな意識の違いがあることが分かった。人間関係の問題はやはり地域へ関わる際に大きな課題となるようである。

また、参加意欲がある人の中でも成人者層では参加したい理由に「社会的責任」という回答が高齢者層より多く、成人者層ほど地域活動は責任感から「参加しなければならない」義務的なものと感じている人が多いように見受けられた。地域活動や人間関係が面倒だと思っている人が多いと感じるのは、地域住民が自ら地域のために何かしようと考えて活動しているのではなく、誰かにやらされているという感じを強く感じるためではないだろうか。その一方で高齢者層では地域活動に「生きがい」を求めている人が多かった。地域活動に参加したい高齢者にとって地域活動は若い年代よりも「社会的責任」からではなく「自分の役割」だと感じている人が多く、そのことが「生きがい」へとつながっているのではないだろうか。一方で参加したくない高齢者の中では「自分の役割ではない」と答えている人が成人者層より多く、高齢者層のなかでは意欲の有無により地域活動への参加意識が二極化している傾向にあるようである。

分析 2-2 より、あったほうがよいと思う地域活動については「お祭り」と回答する人が全年代で多かった。気軽に楽しく誰でも参加しやすい行事であることから、地域のコミュニティを図るには欠かせない行事であると考えられる。

その他に多かった項目は「子ども・高齢者の見守り」や「防災組織」「非常時訓練」であり、これらの回答から地域では住民同士助け合うことが必要であると考えている人が多いようである。地域活動に参加したい理由として第1位にあがっている「仲間づくり」は、万が一の際に常日頃から地域の中で助け合える環境や関係を作っておくことが必要であると考えられる表れではないだろうか。このような意識の表れを生涯学習事業等に活かしていければ、より活発な地域活動へつながるのではないだろうか。

また、若い年代、とくに20～30代の青年層では「スポーツチーム」や「運動会」などのスポーツを通して地域と関わることに興味が高いようである。青年層の地域参加を促すにはスポーツ活動事業をきっかけづくりとすることがポイントと考えられる。

分析 2-3 では、学習意欲はあるが生涯学習事業（講座等）へ参加したことがある人とない人の理由の違いについて分析した。参加したことがある人は「興味がある」ことが最も多い理由であったが、参加したことがない人は「日程と時間が合わない」、「仕事が忙しい」といった環境的な要因が大半を占め、参加したいが物理的に参加できない状況であることが伺えた。「日程と時間が合わない」については、我々が事業を企画する際に参加してほしい年代の生活スタイルや参加できる時間帯等を考慮して計画していかなければならないところである。

分析 2-4 では、学習意欲の有無と地域活動参加状況との関連性を分析した。その結果、学習意欲がある人はない人と比較して地域活動へ参加している人が多いようである。学習意欲が高いから地域活動へよく参加するのか、地域活動へよく参加するから学習意欲が高いのかは今回の結果からは分からないところではあるが、とくに高齢者層より成人者層、なかでも20代でその傾向が高い結果となった。

### 《 3. 学習内容的な課題について 》

生涯学習事業を主催する立場として、参加者数の伸び悩みと参加者の固定化は多くの自治体が抱えている課題である。幅広い年齢層、様々なジャンルの方々幅広く参加を募るにはどうしたらいいのか、ということは主催者側が常に頭を悩ませていることである。ここでは、生涯学習事業参加者の伸び悩み、参加者の固定化が見られる要因を以下の2つの視点から考えることとした。

#### 1. 主催者側（主に行政）が提供している生涯学習事業と、募集対象者（地域住民）が参加したいと思う生涯学習事業の内容について、ニーズは合致しているのか。

事業を企画する際には、住民からの要望の声やアンケート調査の結果を反映している自治体が多いものと考えられるが、生涯学習施設を普段から利用しない住民のニーズの吸い上げは難しく、ニーズ把握自体ができていない可能性がある。また、事業を主催する立場として、行政が地域住民に求める『必要課題』をクリアするための内容も取り入れなければならず、住民が求めるものばかりを実施するわけにもいかないという現状がある。そういった状況の中で、現在の行政と住民との生涯学習事業に対するニーズが合致しているのかどうかについては、今一度見直すべき必要があると思われる。

#### 2. 生涯学習事業について、住民はどのような媒体を利用して情報を得ているのか。

企画・募集した生涯学習事業について、主催者側が求める参加対象者へ、どの程度情報が行きわたっているのだろうか。どれほど時間と労力をかけてチラシやホームページを作成しても、情報を得るためのツールとして利用してもらえなければ意味がない。効果的に情報を届け広めるためにも確認しておきたい事項である。

以上の2点から、生涯学習事業がより活発化していくための方策を探っていく。

なお、考察及び分析にあたっては、生活スタイルや嗜好は年代によって偏りがでるのではないかという仮説のもと、年代別に結果を表すこととした。

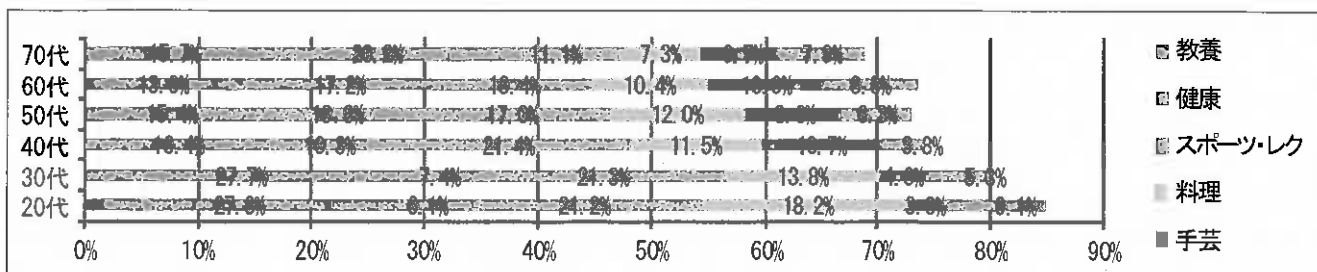
#### 《分析3-1》講座の認知度と参加している講座の内容について

○現在提供している講座の状況から、どのような内容に住民が関心を持って参加しているのか。年代別に講座の参加状況を把握した。

図1 『年代×参加している講座×講座の認知度（「知っている」と回答）』

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	教養 (27.3%)	教養 (27.7%)	スポーツ・レク (21.4%)	スポーツ・レク (17.0%)	健康 (17.2%)	健康 (20.2%)
2位	スポーツ・レク (21.2%)	スポーツ・レク (21.3%)	教養 (16.4%)	教養 (15.4%)	教養 (13.9%)	教養 (15.7%)
3位	料理 (18.2%)	料理 (13.8%)	料理 (11.5%)	健康 (13.8%)	スポーツ・レク (13.4%)	スポーツ・レク (11.1%)

図2 『参加している講座』







<図3～6から>

すべての年代において「健康」に関する講座に参加を希望している。関心の高さが伺える。

図3から「事業を知っている」と回答した方については、20代～40代で「健康」「スポーツ」との回答が上位を占め、50代以上においては「健康」「教養」が上位を占める結果となった。

「事業を知らない」方については、30代以上の年代において、「健康」との回答が最も多かった。次いで、「スポーツ」との回答が高い割合を占めた。

この結果から、事業の認知度に関わらず、「健康」との回答が多く、いずれの年代においても「健康」に関する講座にはニーズがある。

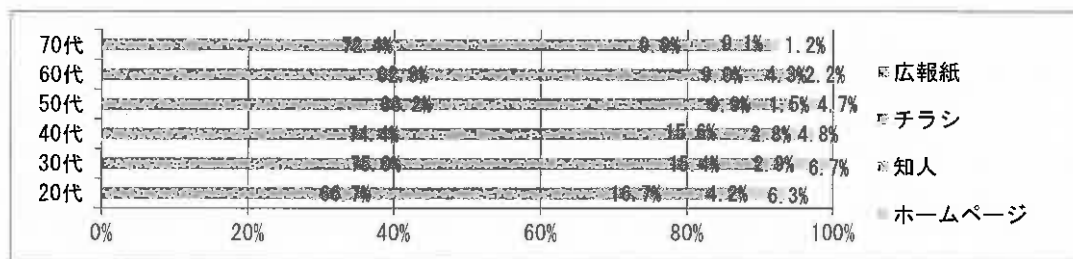
しかし、「健康」に関心が高い反面、「介護」と回答した人は「健康」の半数にも満たない結果となった。

「音楽」「手芸」「料理」といった趣味の講座についても、それぞれ10%前後の回答があり、様々なジャンルに対し幅広く興味・関心を持っていることがわかる。

### 《分析3-3》年代別の情報収集方法について

○電子媒体も普及し、インターネットを利用して情報を収集できる現在、社会教育事業の情報収集方法を世代別に把握した。

図7 『年代×情報収集方法×事業の認知度（「知っている」と回答）』



<図7から>

市町で発行している「広報紙」による情報収集が圧倒的に多い。

情報収集方法については、全ての年代において「広報紙」が圧倒的多数を占め、全体の79.2%という割合であった。各家庭に配布され、生涯学習関係のみならず様々な情報が掲載されている広報紙は、住民の情報収集の根幹となっていると考えられる。

次に高い割合を占めていたのは「チラシ」であり、回答の割合は11.6%であった。公共施設に配置してあるものや各家庭に配布されるものを閲覧していると考えられる。

割合が高いと予想した「ホームページ」については3.6%という低い割合となり、あまり使用されていないことが分かった。

「知人から聞いて」という回答については、全体から見ると4.3%という割合だが、年代別において70代以上においては9.1%と、他の年代と比較すると高い割合になっており、日々の生活の中で住民同士の情報交換が行われていることが想定できる。

## 《まとめ》

分析3-1より参加している講座と事業の認知度が合致していることから60代、70代の高齢者教育についてはある程度ニーズにあった講座を提供できているといえる。今後も高齢者を対象とした「健康」講座に需要があると考え。また、健康のためにスポーツを行っている方も多いため、「健康」のための「スポーツ」教室を高齢者向けに開設すると、いつもと違った顔ぶれが集まるのではないかと考える。対象を絞ることによって、事業を開催することも新規メンバー加入につながるのではないだろうか。

次に分析3-2より「講座に参加したことがある」と回答した人は高齢者が多く、成人の2倍の回答率であった。しかし、「これからの事業で参加したい講座」に回答した人は、成人も高齢者も同数である。このことから提供している事業に参加したい意欲はあるが、参加できない状況にあることがわかった。(人・環境的課題)

最後に分析3-3からはホームページの活用が多いと考えたが実際は異なっていたことから、ホームページの利用促進のために工夫が必要である。さらに高齢者世代は知人からの口コミも情報源の1つであるため、強化する必要がある。

# 事業づくりワークショップ

## 事業づくりワークショップ

### 1 事業づくりワークショップの実践に至るまで

平成25年度の研修報告書第40号では、「これからの成人高齢者教育を考える～地域活動と学習に関する調査～」をテーマとして報告書をまとめた。報告書では「人・環境的な課題」、「地域住民の意識的な課題」「学習内容的な課題」の3つの仮説を立てて意識調査を行った。

成人・高齢者を対象としたアンケート調査では、生活充実度や地域活動への参加、学習意欲や学習内容などについて集計した。

平成26年度は、前述した3つの仮説に基づいて分析し、次のような結果が見られた。

#### (1) 人・環境的な課題

- ①余暇時間と講座等へ参加できる時間帯の比較では、成人では平日が夜間、休日は午前・午後のどちらでも参加が可能であり、高齢者では平日・休日ともに午前・午後の時間帯が参加しやすいとの結果が得られた。
- ②講座の回数については、成人・高齢者ともに月1回の開催が望ましいという回答が多く、次いで週1回という希望が多かった。
- ③条件が合えば参加できる環境では、「託児付きの講座があると参加しやすい」「年齢に関係なく参加できる内容」「子どもと一緒に参加できる」が挙げられた。

#### (2) 地域住民の意識的な課題

- ①地域活動に参加したい理由として、すべての年代で「仲間づくり」が1位となっている。また、「社会的責任」という理由も上位を占めており、成人・高齢者層ほどその責任感は強いといえる。
- ②年齢が高くなるにつれて、地域活動に「生きがい」を求めている。また、住民は魅力ある講座の開講を期待している。
- ③地域活動に参加しない理由としては、交通手段がない、日時が合わない、参加料、周囲に知り合いがない、体が不自由などが挙げられた。
- ④地域内にあるとよい活動については、成人層で「お祭り」や「スポーツ」、高齢者では「防災組織」が上位を占めている。
- ⑤学習意欲はあるが、講座への参加につながっていない理由として、成人・高齢者ともに「日程が合わないこと」「仕事や子育ての忙しさ」が挙げられた。興味がないという理由ではないようである。

#### (3) 学習内容的な課題

- ①参加している講座と事業の認知度が合致していることから60代、70代の高齢者教育についてはある程度ニーズにあった講座を提供できているといえる。今後も高齢者を対象とした「健康」講座に需要があると考え。また、健康のためにスポーツを行っている方も多いと考え、「健康」のための「スポーツ」教室を高齢者向けに開設すると、いつもと違った顔ぶれが集まるのではないかと考える。対象を絞ることによって、事業を開催することも新規メンバー加入につながるのではないだろうか。
- ②「講座に参加したことがある」と回答した人は高齢者が多く、成人の2倍の回答率であった。しかし、「これからの事業で参加したい講座」に回答した人は、成人も高齢者も同数である。このことから提供している事業に参加したい意欲はあるが、参加できない状況にあることがわかった。
- ③ホームページの活用が多いと考えたが実際は異なっていたことから、ホームページの利用促進のために工夫が必要である。さらに高齢者世代は知人からの口コミも情報源の1つであるため、強化する必要がある。

集計した結果や自由記述をみると、地域活動、ボランティア活動に参加しない理由として「活動できる機会や情報がない」などの回答があり、地域活動への参加を促す機会や環境の整備が十分ではないことなどの結果がみられた。また、教室や講座に参加する顔ぶれが一緒に参加者が固定されていること理由には、行政が企画している学習内容と住民が求めている学習のニーズが合致していないことが懸念される。そこで、大河原地区社会教育研究協議会研修委員会では、成人・高齢者が求めている学習プログラムを探るため、住民が求めている学習ニーズを充たすモデル事業の作成に取り組んだ。

モデル事業作成にあたっては、長年にわたり社会教育主事として講座の企画や運営等の経験をもつ、大河原管内の社会教育主事に講師・ファシリテーションを依頼した。研修委員は成人・高齢者のグループに分かれて取り組んだ。その手法には、既存事業における課題の抽出、ブレインストーミング法やKJ法を用いた事業作成を行った。

#### <モデル事業作成詳細>

- 1 日 時 平成26年11月21日(金) 9:30~14:05
- 2 会 場 大河原合同庁舎 別館2階 201会議室
- 3 日 程 (1) 開会行事 あいさつ 大河原地区社会教育主事研究協議会会長  
講師・ファシリテーター紹介  
(2) ワークショップの説明及びグループ分け  
(3) グループワークⅠ グループ活動  
(4) グループワークⅡ ブレインストーミングを用いた意見の抽出  
(5) グループワークⅢ KJ法を用いた意見の集約  
(6) グループワークⅣ モデル事業作成  
(7) 各グループによる発表  
(8) 閉会行事 あいさつ
- 4 講師・ファシリテーター  
丸森町教育委員会生涯学習課 齋藤 公男 氏  
村田町教育委員会生涯学習課 鎌田 浩孝 氏
- 5 参加者 大河原地区社会教育主事研究協議会研修委員  
大河原教育事務所社会教育主事、各市町社会教育関係職員

#### 【ブレインストーミング法】

自由な発想で討議し、創造的に問題解決を目指すもの。目標の実現のために集団の効果を生かしながらアイデアを出し合ったり、行動方針を決定したりするもの。出されたアイデアに良い悪いと判断をせず、自由に、アイデアの量を求め、お互いのアイデアを改善したり結合したりするのが特徴。

#### 【KJ法】

川喜田二郎氏が考案した問題解決技法。学習者すべてのどのような意見も大切に扱われ、集団で創造的に問題解決を図っていくとする手法。学習者が様々な知識や経験の下で発送したアイデアや意見等をラベルやカードを使用して収集し、さらに、整理しながら1枚の図に収め、全体を見ながら検討するもの。

## 事業づくりワークショップ～成年層対象事業～

仙南地域の成年の特徴としては、家庭生活や仕事に追われながらも、友人との交流や娯楽など日々忙しい日常を上手に過ごしている。地域のなかでも、地域の祭りや行事、学習など成年の年齢があがるにつれ地域との関わりがあり、そのうえPTAなど子どもをとりまく形のなかで、生涯学習のつながりが見え、それぞれの地域の学ぶ土台ができています。生涯学習事業は、生活にゆとりができ年齢があがるにつれ関心が高く、そのうえ趣味など多様化しているなかで、興味がある事業を選択でき、よりよい生活を送る一助となっている。

成年層向けの講座は、担当者として特に地域づくりやまちづくりにつながる部分を考えることがあると思う。今回は同様の課題や悩みを抱えているであろう生涯学習関係職員が集まってワークショップの研修を兼ねて、改善していく点や取り入れていくべき新たな試みを挙げ、そこから成年層を対象としたモデル事業の立案を試みることにした。

### 1. 成年層を対象とした事業に関する課題

ワークショップを実施するにあたり、現在の成年層対象事業について、どのような課題を抱えているかを洗い出し実際に企画・運営を行っている生涯学習関係職員が意見を出しあった結果、特に下記のような点が挙げられ、多くの市町で共通する課題や悩みを抱えていることが判明した。

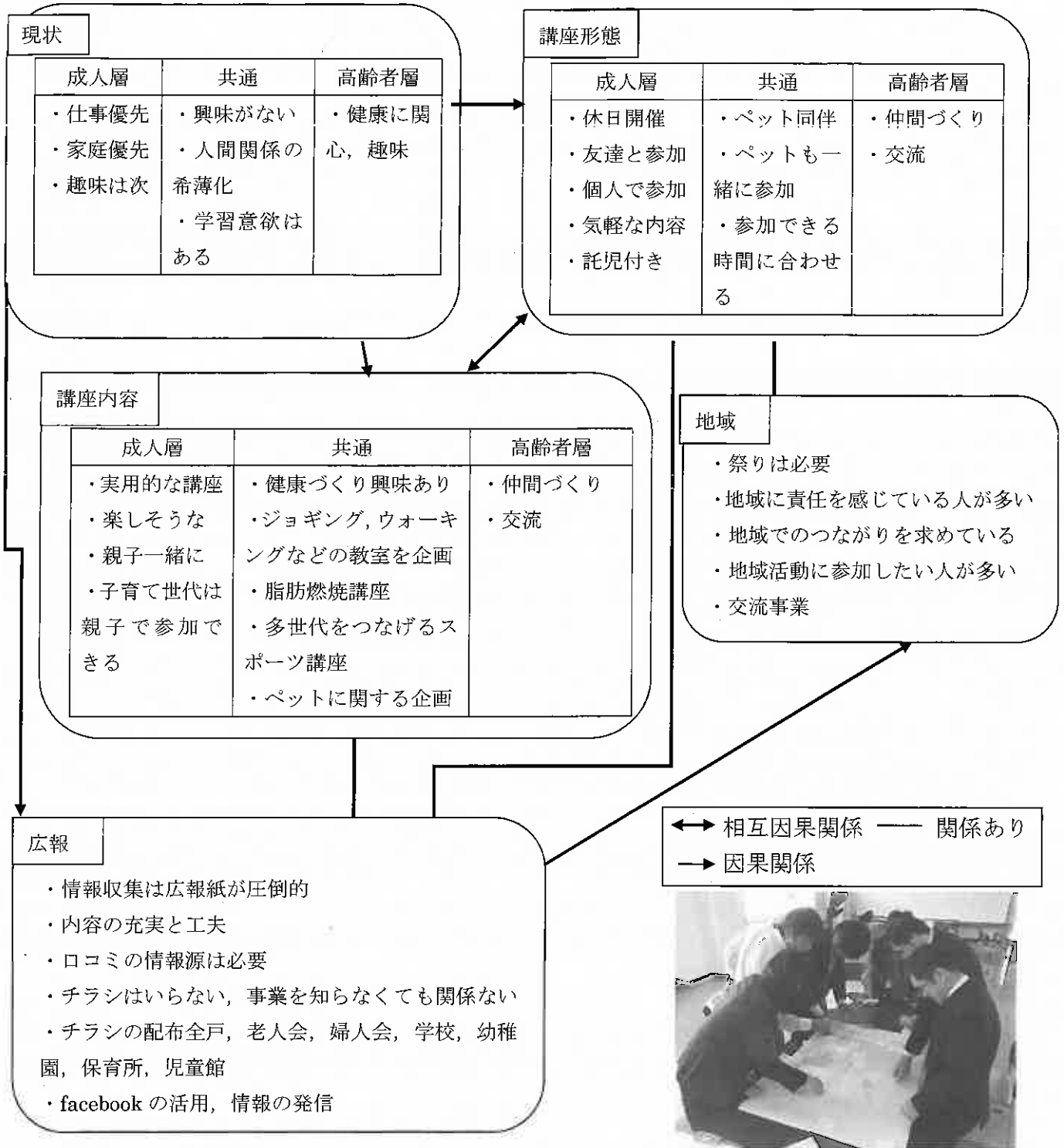
- 子育て講座など興味はあるので目に見える情報を多くの人が集まる場所においてほしい。(知る部分)  
→情報伝達の工夫が必要。
- やりたい講座があっても日中なので参加できない。(時間的余裕)  
→時間帯の検討。
- 子育てに関するものや子連れで参加できるものがあるといい。(参加形態)  
→講座内容と子育て支援の検討。
- 楽しい内容であってほしい。きっかけづくりとして参加しやすい内容が良い。(講座内容)  
→講座内容の検討。
- ほかの活動が多く参加できない。学校行事と重なり参加できない。(多様化)  
→地域に密着した学習体制づくりの検討。

### 2. より活発な成年層対象事業立案のために（KJ法を用いての意見の集約）

上記の課題解決を目標とし、具体的にどのような事業があったらいいか、また、どのような工夫を加えればより地域住民に参加していただけるかについて、KJ法を用いて探った。

課題として挙げられた意見は「現状」「講座内容」「講座形態」「広報」「地域」の5つのグループに分け、更に「学習意欲がある」方々は「健康」「交流」に関心があることから、「子育て世代や友人や個人向けに考える」や「地域とのつながりを求めている」などの企画に対する意見が出された。

【ワークショップで挙げられた意見 KJ法 図解】



【ファシリテーターの講評】

- ・図解が見つらい。
- ・配置した時にある程度ストーリーを考えながら配置をして最終的に調整すると見やすくなる。
- ・特徴的なのは、成人、高齢者、2つにまたがるもの。
- ・同じ項目でバラバラにするよりもまとめた方がいい。

### 3. KJ法から導かれたモデル事業

はじめに挙げた課題とKJ法で集約した項目を考慮し、より活発な成年層対象事業展開に向け、下記のようなモデル事業の意見を出し合い作成を行った。

- 子育て世代に着目し、親子がふれあい楽しめる事業を企画。
- 気軽に参加できる役立つ講座や体験を検討し、興味関心が高い「健康」分野も取り入れる。
- 講座をとおして参加者同士の交流や仲間づくりができる。
- 地域の中でできることを取り入れる。

事業名	成人教育		
目的	日頃多忙な子育て世代に学習の場を提供するために親子活動を通してふれあいを深めるとともに参加者同士の交流を図る		
回数	3回	開催場所	公民館, 牧場
対象者	未就学児とその親	講師	牧場主, 食改, 体操のお兄さん, お姉さん
事業内容	①生き物の大切さを知ろう「ちちしほり体験, バターづくり」 ②親子でレッツクッキング「晩ご飯を作ろう」 ③親子でストレス発散リフレッシュ「親子ピクス」		
反省, 評価の視点や今後の展開など	成人教育の推進		



#### 【ファシリテーターの講評】

- ・全体的にはKJ法はだいたいこんな形になっているが、私としてはもっと細かくしてほしかった。
- ・例えば、バラバラではなく、合わせ、タイトルが3つ、4つ集まって、さらに1つの枠ができる。その中から細かいのを見ながら、課題の形にもっていくともっと見やすくなり、焦点化しやすくなる。
- ・今回は体験という部分があるので、次回はもっと絞り込んでほしい。
- ・ただ絞り込むのではなくて、近いものを絞り込む。
- ・中身を絞り込んだものをグループにし、大きく見て、集めて島をつくっていく。このやり方は、もっとわかりやすく、絞り易くなると思う。

### 4. まとめ

今回のワークショップでは、成人層の活発な事業展開に向け「健康」の関心の高さに焦点をあてた部分と地域の中で成人層が楽しみ、体験ができ、気軽に参加できるモデル事業を企画した。

現状は、住民の学習意欲はあるが、その学習タイミングは行政が仕掛ける事業に、必ずしも合っている状態とは言えない。住民の生活スタイル、考え方をどの程度、行政の運営・企画と合わせていくのか事業づくりで常に考えていく必要がある。



## 事業づくりワークショップ～高齢者層対象事業～

高齢者層を対象とした生涯学習事業については、他の年齢層と同様に、生活スタイルや個人の趣味嗜好の多様化もあり、企画・運営する生涯学習関係職員の柔軟な発想と工夫が求められているところである。

仙南地域の高齢者の特徴としては、農業を中心とした日中の仕事をもっている方も多く、生涯学習事業は日々忙しく過ごしている方のひと時の息抜きの場であったり、自身・家族の健康やよりよい生活を考える場としての重要な一端を担っている。

テレビやインターネットをはじめ、手軽に情報を入手できるようになった現代、ただ単に聴講するだけの講座では求心力が弱くなっており、より実用的でかつ即効性のあるような内容が求められているように感じる。「忙しい中時間をつくって公民館に来館し、講座の受講料を支払う」行為に対して価値を見出していだけるような講座づくりが必要なのである。

しかし、そのような講座や事業を立案することは容易ではなく、担当者は頭を悩ませているところである。今回は同様の課題や悩みを抱えているであろう生涯学習関係職員が集まってワークショップを開催し、改善していく点や取り入れていくべき新たな点を挙げ、そこから高齢者層を対象としたモデル事業の立案を試みることにした。

### 1. 高齢者層を対象とした事業に関する課題

ワークショップを実施するにあたり、現在の高齢者層対象事業について、各市町でどのような課題を抱えているのか洗い出しを試みた。実際に企画・運営を行っている生涯学習関係職員が意見を出しあった結果、特に下記のような点が挙げられ、多くの市町で共通する課題や悩みを抱えていることが判明した。

- 事業にかけられる予算が少ない。
  - 少ない予算で最大限の効果を期待される。
- 講師の選定が難しい。(講座対象者に合った世代の講師・地元住民の人材活用)
  - 年齢・性別を含め、参加者に効果的に話をできる講師を選ぶ。
- 講座のねらいと住民ニーズのマッチング。
  - 必要課題と要求課題のバランス。
- 行政が提供する講座やイベントは敷居が高いと感じる。
  - 気軽に参加できる雰囲気づくりが必要。
- 仕事等が忙しく日程が合わない、直近まで予定が分からない。
  - ある程度自由に参加できる講座や事業があった方が良い。
- 講座の対象を曖昧にすると集まりにくい。
  - 対象となる層を絞り、その層に合致する内容・展開を計画する。
- 会場設定が難しい。(中央は交通機関を使用しないといけない、地区別は参加者が分散)
- 事業の情報が住民に行き渡っていない。
  - 限られた予算内での効果的な広報、他の情報に埋もれないような工夫をする。
- 小さい子どもがいると周りの迷惑になりそうで参加しづらい。
  - 子どもが一緒でも参加できる事業や、託児の必要性を考慮。

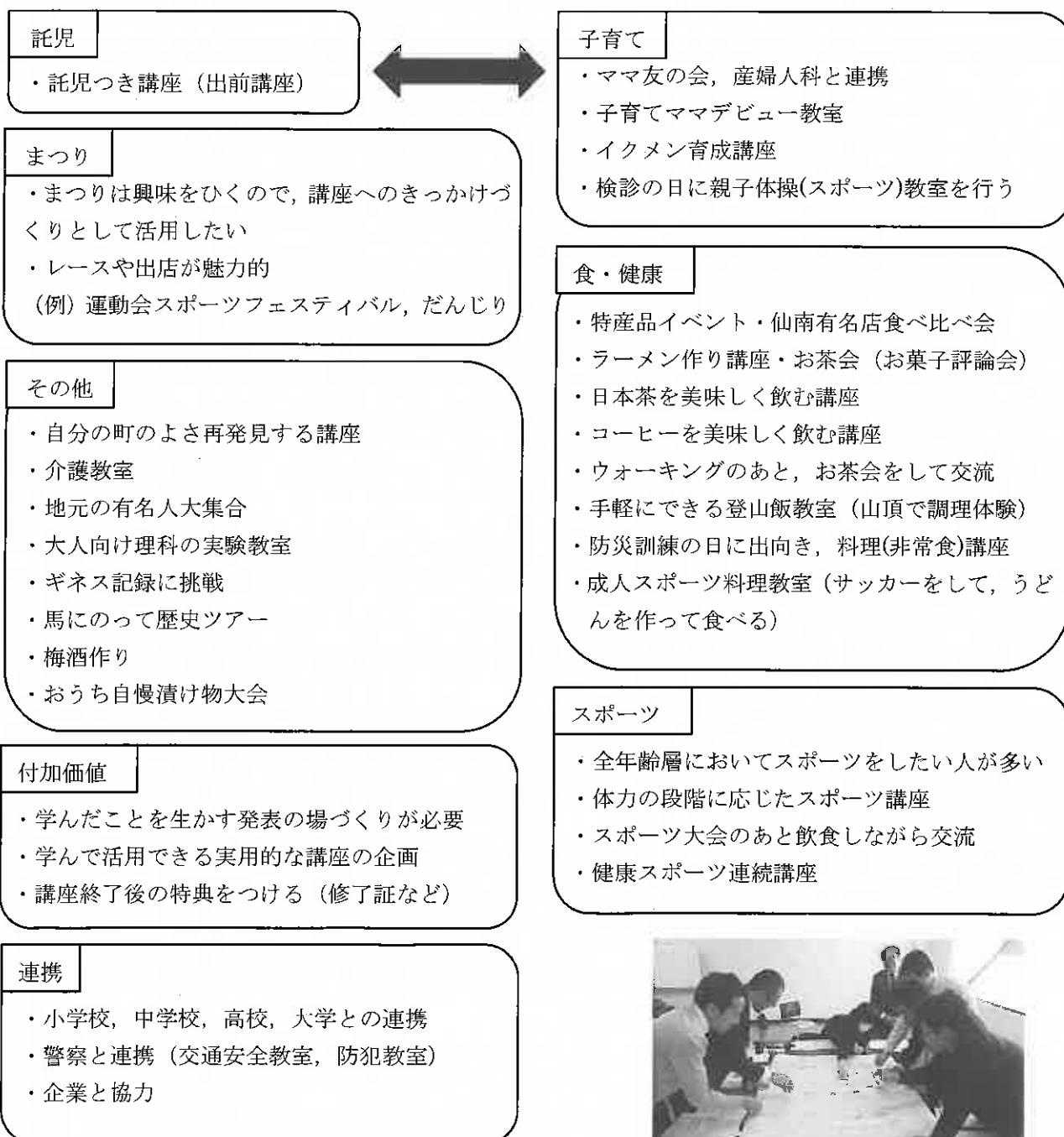
## 2. より活発な高齢者層対象事業立案のために（KJ法を用いての意見の集約）

上記の課題解決を目標とし、具体的にどのような事業があったらいいか、またどのような工夫を加えればより地域住民に参加していただけるかについて、KJ法を用いて探った。

その結果、昨年のアンケートから見出せたように、どの世代からも興味関心が高い「健康」分野に重点を置いて事業を展開してはどうかという意見が多く寄せられた。また、単に講座を聴講するだけでなく、普段の生活にすぐ役立つものや、体験を通して実践に結び付けられるものなど、付加価値の付随も近年は重要視されている。講座をとおしての参加者同士の交流や仲間づくりも生涯学習事業の重要な意義のひとつであり、人と人とをつなぐという視点からも講座のあり方を考えなくてはならない。

1つの事業から複数の付加価値を生み出せるような企画・運営が求められていると感じる。

### 【ワークショップで挙げられた意見 KJ法 図解】



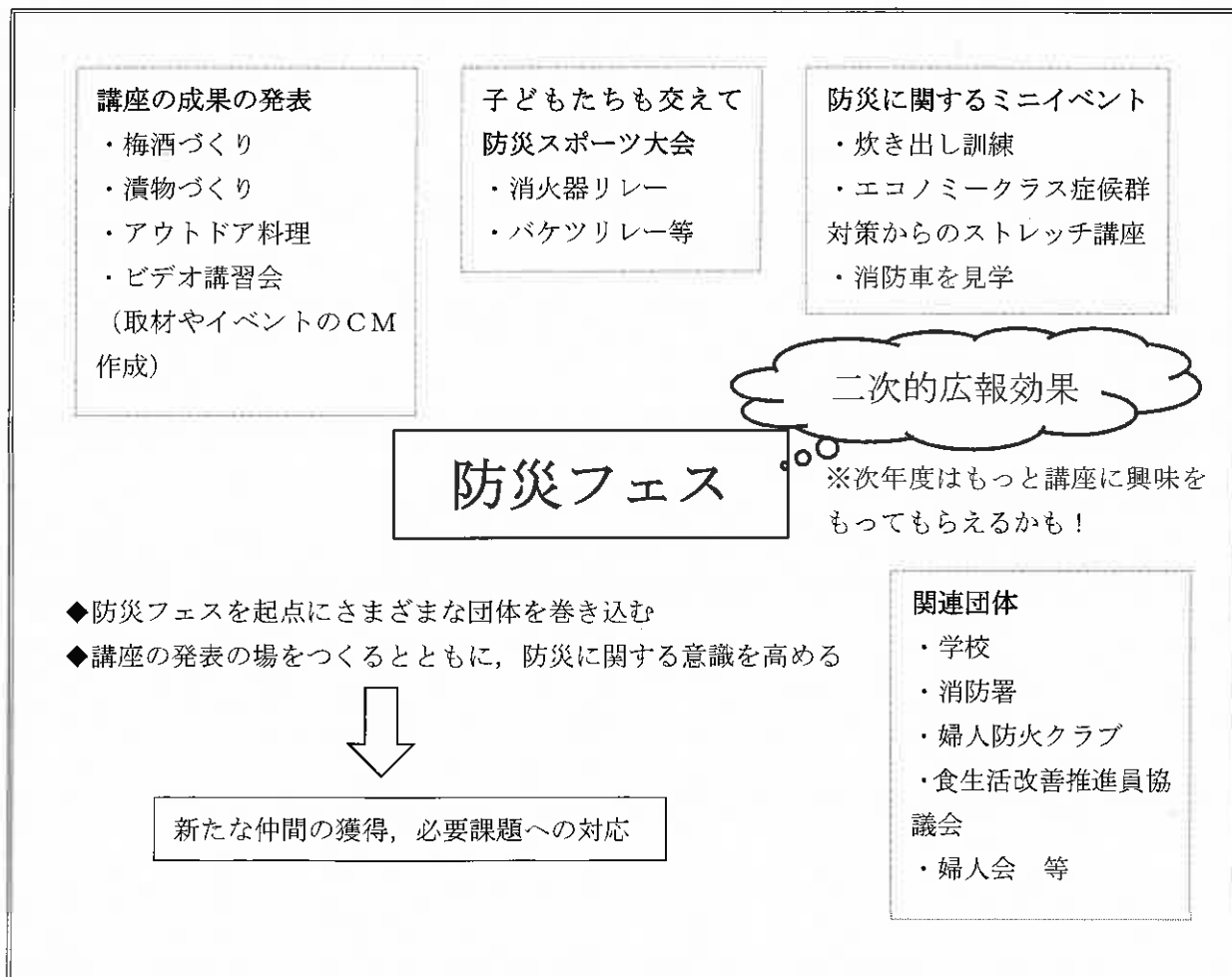
### 3. KJ法から導かれたモデル事業

はじめに挙げた課題とKJ法で集約した項目を考慮し、より活発な高齢者層対象事業展開に向け、下記のようなモデル事業の作成を行った。

事業目的	食とスポーツをテーマにした健康教室を開催し、地域住民の健康への意識を高める。		
期間・回数	通年	開催場所	公民館・学校
対象者	高齢者（のちに全住民）	講師	地域住民・連携機関
事業内容	梅酒づくり、漬物づくり、エコノミークラス症候群対策教室、ヨガ教室、アロマ教室、登山&料理教室、ウォーキングとお茶飲み（ウォー喫茶）をそれぞれ開催する。		
反省・評価の視点や今後の展開など	各機関の連携を積極的に行い、多くの住民を巻き込む体験型プログラムへと発展させていく。上記の一つひとつの講座の集大成として『防災フェス』を開催する。		

#### 『防災フェス』（全地区民対象）

- 現在興味関心が高まっている「防災」に着目し、全住民が自由に参加できるイベントを開催する。
- 通年講座として行ってきた各種教室の発表の場を設け、次年度に向けての広報の場とする。
- 幅広い年齢層の住民が参加できるスポーツ大会を同時開催し、子どもも参加できるように巻き込む。
- 地域内各機関と連携し、地域ぐるみで防災への知識・意識を高める。



#### 【ファシリテーターの講評】

- ・全体的に、KJ法についてはもっと細かくしてほしかった。出てきた項目を合わせていって、それぞれにタイトルがほしい。そのタイトルが3つ4つ集まってさらに1つの枠ができ、その中の細かい点を見ながら課題を見つけていくと焦点化しやすくなる。
- ・モデル事業の、要求課題から必要課題へと発展していく展開は非常にいい。2つ目の事業が、KJ法で導き出したいわゆる“裏の目的”を達成するために、必要課題からうまく連携していった課題だと考えられる。

#### 4. まとめ

今回のワークショップでは、住民のニーズが高い「健康」という側面と、行政側が住民に求めている「防災意識の向上」という側面からモデル事業を考案した。一つひとつの講座については、対象である高齢者の興味をひき、楽しく実践できるような内容を中心として、気軽に参加していただけるように企画した。それぞれの講座は一見独立しているが、地域の関連機関との連携や地元で技術を持つ方が講師になるなど、周囲を巻き込んでいくというスタイルは統一している。そして最後に集大成として実施する「防災フェス」は、各市町の全域を巻き込む規模での実施を想定する大掛かりなものである。各機関や団体が相互に連携し協力体制を組まなければ実現することはできず、綿密な計画・調整を必要とするが、住民の協働意識を高めるための一助となり得る事業を考案することができたと感じる。

モデル事業作成にあたっては、事前に研修委員で出合った課題をクリアできるような構成を目指して取り組んだが、もっと課題を絞り込み、焦点化していく作業が必要ではないかという講評をいただいた。ここで絞り込んだ課題に対して、一つひとつ配慮事項を見直していくことにより、より効果的・発展的な事業を組み立てられるのだと考えられる。

モノや情報が豊富にある現代においては、公民館講座をはじめとする生涯学習事業に目を向けてもらうことの難しさもあり、特に住民のニーズに応えていくことは欠かせないことである。住民のニーズである“要求課題”と行政側が住民にこうあってほしいと望む“必要課題”とのバランス調整を図りながら事業を組み立てることが求められている。今回作成したモデル事業は住民の“要求課題”を満たすための個々の講座から、“必要課題”をクリアするための事業へと発展しており、こういった事業展開は各市町の企画においても取り入れていければと思う。高齢者層と呼ばれる世代が知識・情報を豊富に持ち、生活や興味の対象が多様化している今、企画・運営力が更に求められるようになり、職員が生涯学習事業に対して強い目的意識をもって臨まなければならないと再認識する機会となった。



## 事業づくりワークショップを实践して

事業づくりワークショップでは、ファシリテーターである大河原地区社会教育主事研究協議会副会長齋藤公男氏に、きめ細かな指導をいただき、研修委員に手法やねらい（目的）の在り方について大きな示唆を与えてくれた。研修報告書第40号に記載した調査結果や今回の分析でみえてきた課題解決に向けて各市町の研修委員が2グループに分かれ、これまでにない事業の在り方を考えることができたことは大きな意味があったといえる。

成人教育では、地域とのつながり、子育て世代、広報活動をキーワードとして連続講座を企画した。3回講座では、生き物とのかかわり、食育、健康をテーマに事業内容を考え、講座終了後の付加価値としては子育てサークルの立ち上げ等が挙げられた。

高齢者教育では、食とスポーツをテーマとした健康教室を企画した。また、成人教育の単発講座ともつながることで、多くの地域の方々を巻き込んだ事業づくりを行った。付加価値として、学んだことを活かせる場の確保や地域の方々が交流し合い自分たちが住む地域の防災意識の醸成とした。

詳細は前述したとおりであるが、既存事業における課題の抽出、ブレインストーミング法やKJ法を用いた事業作成は我々研修委員にとって貴重な経験となった。

事業づくりワークショップを实践して改めて事業の实践について考えることができた。それは、事業の実施が単なる目的になってはいけないということである。あくまでも、事業は我々が持つ使命や目的を果たす「手段」であるということを改めて考えることができた。

社会教育法第20条では、「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と定めている。また、同第22条では、その「目的達成のために、定期講座の開設、討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること」を明記している。留意したい点は、事業の企画・立案を「何をしようか」から進めて参加者の確保や満足度だけの尺度に偏ってしまうと本当の意味での事業のねらいがぼやけてしまうということである。社会教育施設及び公民館職員である我々が、住民に対して行う事業のねらい（目的）の根幹を崩さずに、「何をすべきか」を考えていく必要がある。地域住民のニーズを把握しながらも、我々職員がとらえている必要課題を事業の企画・立案の際に組み込んでいく必要があるといえよう。今回の事業づくりワークショップを踏まえて、各市町の事業づくりに活かしていきたいものである。

### ◆事業づくりワークショップ参加者

#### <成人層対象事業>

#### <高齢者事業>

氏名	所属	氏名	所属
齋藤 小百合	角田市教育委員会	熊谷 祐一	白石市教育委員会
小椋 政光	七ヶ宿町教育委員会	金塚 直美	蔵王町教育委員会
鎌田 浩孝	村田町教育委員会	伊藤 敏之	大河原町教育委員会
根元 亮	丸森町教育委員会	島貫 智博	村田町教育委員会
齊藤 直	大河原教育事務所	富田 丈靖	川崎町教育委員会
佐藤 文則	大河原教育事務所	塚野 あい子	仙南地域広域行政事務組合
		小林 正道	大河原教育事務所
		服部 和憲	大河原教育事務所

ま と め

## ま と め

今回は、昨年度の研修テーマを引き継ぎ「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」の結果について分析・考察を行うこととした。

我々が昨年度の意識調査を行うにあたり課題として捉えた『人・環境的な課題』、『地域住民の意識的な課題』、『学習内容的な課題』の3つを解決するための分析と考察を今回の研修報告書で実施し、その分析から得た結果を反映させたモデル事業を我々研修委員がワークショップにより成人層対象と高齢者層対象とした事業をそれぞれ立案した。

### 【アンケート調査の分析と考察】

昨年度行った「成人・高齢者の地域活動と学習に関する意識調査」を行うにあたっての仮説として立てた、『人・環境的な課題』、『地域住民の意識的な課題』、『学習内容的な課題』の3つについて分析・考察を行った。

一つ目の『人・環境的な課題』では、成人層と高齢者層の余暇時間と事業に参加できる時間帯を把握し、地域住民が教室や講座に参加しやすい環境を知るための分析・考察を行った。

平日の余暇時間、参加できる環境については成人層と高齢者層で異なる結果が出ており、どちらを対象にして事業を行うかにより開催時間や環境は検討する必要があるという結果が得られた。

二つ目の『地域住民の意識的な課題』として、住民の学習意欲と人との関わりは希薄になっているのでは、という仮説をもとに調査を行ったが、我々が予想していたよりも、学習意欲、地域活動意欲ともに高い結果となり、今回の分析により全年代で多くの住民が、日程と時間が合えば学習したい、地域活動で仲間づくりをしたいという思いを持っているということがわかった。学習することに興味がない訳ではなく、我々が講座を設定していくにあたって今後重要なポイントではないだろうか。

三つ目の『学習内容的な課題』では、住民が求める学習ニーズと、情報の収集方法について分析・考察を行った。

学習ニーズについては、成人・高齢者ともに「健康」・「スポーツ」に高い関心があるという結果が出ているが、それ以外のジャンルについても幅広く興味・関心があることがわかり、短期開催でも良いので幅広いジャンルの事業を数多く開催するのも一つの方策かもしれない。

また、情報収集方法については、成人層でも広報を活用しているという結果が出ており我々の予想に反しインターネットの活用は低く、依然広報紙による情報収集が圧倒的に高いという結果だった。改めて広報の情報発信力の高さを感じた反面、広報紙同様に我々が情報発信に利用しているチラシとインターネットについてはかなり低い割合となっており、まだまだ活用の余地はあると感じた。

### 【事業づくりワークショップ】

前回の第40号で行った意識調査をもとに我々が分析を行ったところ、まだまだ住民が求める学習ニーズを満足させていないことが懸念される結果となった。そこで、今回意識調査の分析及び考察をもとに大河原地区社会教育研究協議会研修委員会で住民の学習ニーズを満たすモデル事業として、成人と高齢者対象事業の二つに分けて作成に取り組んだ。モデル事業の作成に当たり研究協議会会長・副会長にファシリテーターをお願いしたことで、モデル事業の作成のみならず、ブレインストーミング法及びKJ法によるファシリテーションの手法も学ぶ事ができ、大変研修としては有意義なものであった。なお、

作成した結果の詳細については誌面を講読いただきたいが、成人層対象事業では子育て世代が親子で参加できる事業を立案した。

また、高齢者層対象事業は、高齢者の興味をひきやすいものと行政側が地域住民の求めているものをテーマにし、そこから地域住民を巻き込む事業へと発展させる一つのイベントを立案した。

このモデル事業が各市町の講座を考えるための参考になればと思う。

今回、大河原地区社会教育主事研究協議会研修委員会では、「これからの成人・高齢者教育を考える」をテーマに、二号にまたがって成人・高齢者教育の今後について調査と分析を行った。この報告書を参考に管内の成人・高齢者事業の活性化に役立てていただければと思うが、社会教育・生涯学習を進めるにあたり、参加者を多くすることだけを目的に、住民のニーズに合わせるだけの事業を実施するのではなく、我々が事業のねらいをはっきり持ち、今の地域課題は何か、地域住民に何を伝えたいかを考え、その事業に地域住民が参加してもらい、考え学んでもらうきっかけをつくってもらえれば良いと考える。

今回の研修報告書を読んだみなさんが昨年と違う何かを取り入れて事業を行うことで、仙南の生涯学習が活発で豊かなものになっていくのではないだろうか。



# 先進地研修視察報告

## 平成26年度大河原地区社会教育主事研究協議会先進地研修視察

- 1 目的 生涯学習の充実が求められる今日、先進地を視察することにより、管内の各市町における今後の生涯学習及び社会教育推進に役立てるとともに、社会教育主事としての資質の向上と豊かな発想力を培う。
- 2 期 日 平成26年9月25日(木)
- 3 会 場 研修1：山元町中央公民館  
所在地：宮城県亶理郡山元町浅生原字日向12-1  
TEL：0223 - 37 - 5116  
FAX：0223 - 37 - 0119  
  
研修2：旧山元町立中浜小学校  
所在地：宮城県亶理郡山元町坂元久根22  
  
研修3：仙台市片平市民センター  
所在地：宮城県仙台市青葉区米ヶ袋1丁目1-35  
TEL：022 - 227 - 5333  
FAX：022 - 268 - 0234
- 4 日程等 8：40 大河原合同庁舎 集合・出発  
9：30 山元町役場 到着  
10：00 【研修1】山元町社会教育の現状について  
講 話：山元町社会教育の現状について  
山元町教育委員会生涯学習課 課長 齋藤 三郎 氏  
【研修2】山元町の被災地視察  
案 内：旧山元町立中浜小学校  
山元町教育委員会生涯学習課 課長 齋藤 三郎 氏  
12：00 昼食・移動  
14：00 【研修3】仙台市片平市民センターの事業について  
講 話：仙台市片平市民センター 館長 菊地 秀敏 氏  
17：00 大河原合同庁舎 到着・解散
- 5 参加者 大河原地区社会教育主事研究協議会会員及び社会教育関係職員等

## 6 研修視察の概要

### <研修 1>山元町の社会教育の現状について

山元町教育委員会生涯学習課 課長 齋藤 三郎 氏

#### ○山元町中央公民館の概要

##### 【第64回優良公民館表彰】

町の生涯学習の拠点施設として地域住民に学習の機会、場所を提供し、各種団体や関係機関と連携・協力による事業を実施するほか、自主活動へ向けた指導・助言も積極的に行い生涯学習を推進している。

##### 【高齢者支援と家庭教育支援に特化】

高齢者の生きがいと社会参加支援を目的とする「山下竹馬学園」や家庭教育の大切さを学ぶ「家庭教育・幼児学級」を実施するなど、町民の学習ニーズに幅広く対応できる学習や機会の検討を行い、積極的な事業展開をしている。

#### ○東日本大震災後の現在の山元町について

「東日本大震災による地震及び津波の被害状況」

◎死者635人

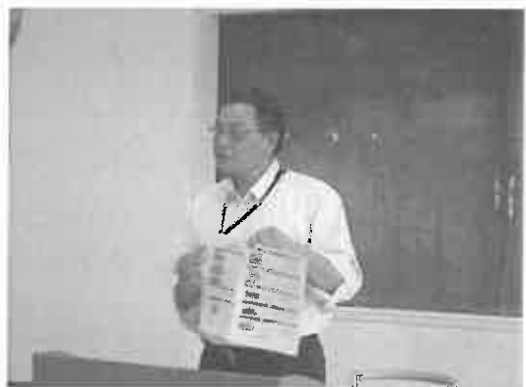
◎家屋の被害2,217棟

(山元町全体で約5,500棟の内約2,200棟  
が全壊/半壊が500~1,000棟)

◎山元町浸水領域

浸水区域が24平方キロメートル(山元町全域64平方キロメートル)約4割

全22地区がそれぞれコミュニティを形成していた状況だったが、そのうちの6地区が水没、破壊された状況。6地区のコミュニティを再建しようとしているのが牛橋地区・花釜地区。その他の笠野、新浜、中浜、磯地区については現住、町外への転出があり、形はあるが実態はない状況。



#### ○東日本大震災以前の山元町について



山元町の特徴として小さな町ながら中心市街地がなかったことがあげられる。駅前には800世帯ほどあるが、以前から地元に住んでいたなど、新たにコミュニティを形成しようとしたわけではなかった。どちらかというと駅が近いという理由から住みついた住民が多かったようである。

22地区の村や地域が合併を繰り返して昭和30年に山元町というものができた。それぞれの地区で運動会や、盆踊りを開催するなどコミュニティ意識は高かった。

地域コミュニティとして息づいてはいたが、水道や下水道、社会公共施設など、これらを中心に構築できないというところがあり、社会資本に資金がかかり、水道代も高いという状況の町だった。

### ○山元町の現状

震災を受けて、コミュニティが全て崩壊し、老人クラブも一度休止した状況だったが、少しずつ集まりつつあり、現在5団体が活動を再開している。

生涯学習だよりを年に2回発行、全戸配布している。震災直後、公民館事業、生涯学習事業ができない状況であった。資金の問題もあったが、これからは、協働教育を中心に生涯学習事業を行っていかうと考えている。



### ○これからの山元町

町内の小中学校の先生方を講師に招いて特別授業を行う「やまもと学校」を開催している。この事業はどなたでも参加でき、地域のおじいちゃん、おばあちゃんを呼んで先生になってもらう授業を企画している。

また、子育てをしている住民も多くいることから、子育て広場を設け、未就学児を集めて様々な事業を行っている。

高齢者教育については、震災前にいきいきシニアライフとして竹馬学園と坂元アカデミーが盛んに行われていた。震災後、事業再開を望む声が多くあったため、昨年より一部開催している。今後は高齢者を集めて講座形式に行う事業として、支援センターの保健師や落語家を呼ぶ計画をしている。急遽入った事業の中では、AEDの使い方教室も開催する予定である。

### ○震災後に感じたこと

同じ町内でも津波の被災を受けた方と受けてない方がいて、温度差がかなり激しいということ。家を失った人とそうでない人が同じ町でありながら同じ社会施設を使用しているので、温度差がかなり違う。どこかベースとなるものが違ってくる。コミュニティを作ろうとすると、その温度差を理解して社会教育を進めないと上手くいかない。まだ復旧していないが、宮城病院近くに体育文化センターがある。町民グラウンドとして、唯一野球ができ、サッカー、ソフトボールも2面使えたが、現在は仮設住宅が200数十戸建っているため、スポーツができる場所がなくなった。それぞれの地域でも活動をしているが、中心となっているスポーツ施設が使えないということ



ことで、不平不満もある。牛橋公園が2年半かけて復旧が終わり、野球場とゲートボール場と多目的広場が利用できるようになったが、そこは海に近い場所にあるので心理的に怖いという理由から、あまり利用率が上がっていない。復興も難しいものがあるなど感じている。



地域コミュニティの再生は難しい現状であるが、震災後、小さいながらも8箇所の仮設住宅と9箇所の集会所ができた。そこでは震災直後から全国、全世界から支援が殺到し、いまだに支援が続いている。今では仮設の集会所の中で物を作って、販売したりボランティアやNPOが集ったりするなど、小さな集会所の中に少しずつではあるが、一時的なコミュニティは作られてきていると感じる。

私たちもその中で、期間限定のコミュニティではあるが、ニュースポーツ講座を出前講座としておこ

なっている。非常に好評で、車椅子の方々までも集まって歓声があがっている。

しかし、新しく来年の4月からは、今の一時的なコミュニティが少しずつ移り、今後仮設を解消した時にまた新しいコミュニティを形成していかななくてはならない。新しい町にどのようにアプローチしているかと考えている。生涯学習・社会教育を元通りにしたらいいのか、模索している状況であり、思い描いていた通りにはいかないなど感じている。

## ＜研修 2＞旧山元町立中浜小学校見学

### 【概要】

山元町では、駅や線路が解体されてしまった現在は、震災の爪あとが残る唯一の建物となった。旧中浜小学校を見学し、児童 57 名と教職員約 10 名、地域の方も合わせると約 90 名の命を救った、当時の状況や避難判断の経緯などを伺った。

また、山元町では津波の甚大な被害や避難の状況などを伝承し、危機管理意識を絶やさぬため、遺構の保存について検討している。

### 【当時の状況】

震災直後、校長先生は児童を校庭に集め点呼をとり、地域の方々 20～30 名と共に待機していたが、津波が来ると聞き、2 階の教室へ避難した。初め、津波の高さが 6 メートルであるとの情報を得て、近くの堤防の高さが 4～5 メートルあったので安心していった。しかし、10 メートルの津波が来るとの情報で、校長先生は 2 階の教室では助からないと判断した。実際に 2 階の教室にいた場合は、天井まで津波が来ていたため助からなかったと思われる。

旧中浜小学校から指定避難所の坂元中学校までは、約 900 メートル離れていたため、全校児童及び地域の方々と一緒に移動することは出来ないと判断し、屋上にある倉庫へ避難させた。このとき、校長先生はじめ先生方は子どもたちに津波を見せないと決意した。このことが後に、児童達が津波のフラッシュバックをおこさなかったことにつながった。

この屋上倉庫は、運動会の用具やさまざまな道具が収納されている場所だが、ここで約 90 名が一晩を過ごすことにした。雪が降り、次第に暗くなる中であつたが、勇気を出してと歌を歌ったり、話をしたりして過ごした。食べ物もない状況であつたが、旧中浜小学校へ避難した約 90 名全員で津波の被害を乗り切ることができた。



【写真（左）】

児童、教職員、地域の方々約 90 名が一晩過ごした屋上倉庫内部

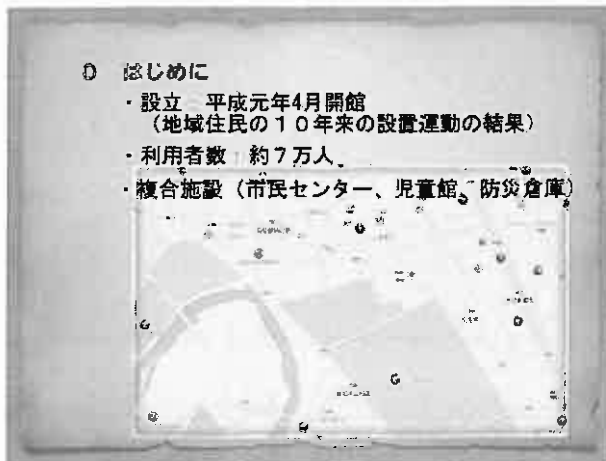


【写真（右）】

旧中浜小学校の全貌及び近くに建てられた千年塔

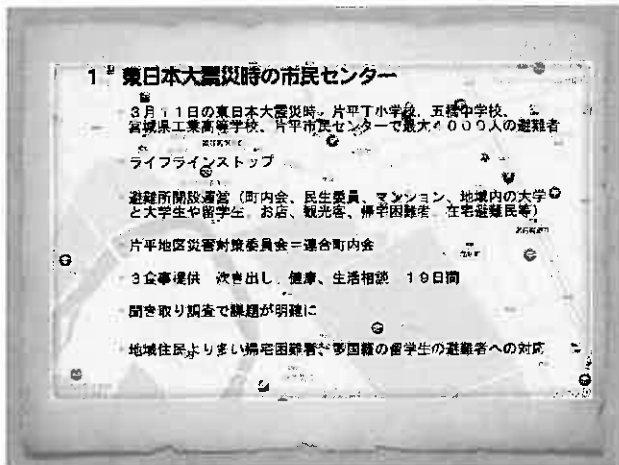
## ＜研修3＞仙台市片平市民センターの事業について

仙台市片平市民センター 館長 菊地 秀敏 氏



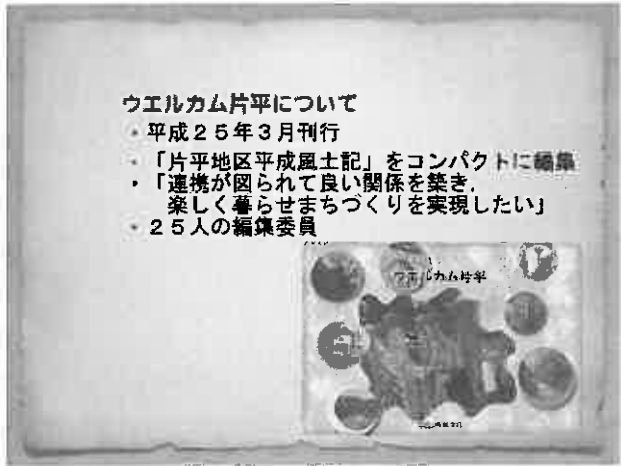
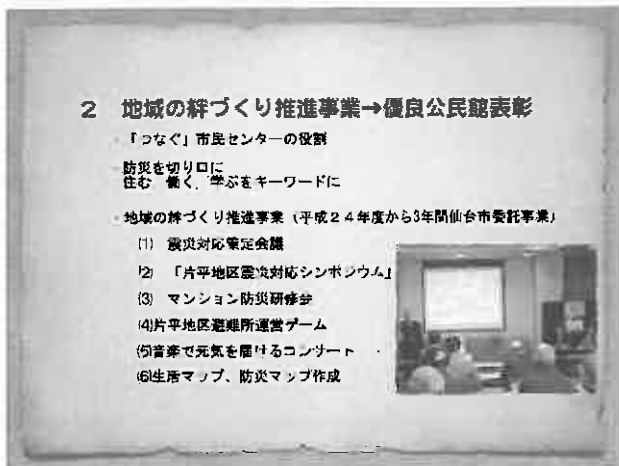
この地域住民の約10年間にわたる設置要望運動によって建設された。この館は、中新田のバッハホール等を設計した故吉田ツロムさんによって設計され、音響効果に優れている。また、周辺の環境は、伊達家の家紋「竹に雀」をイメージし、竹に覆われている。

平成元年4月に開館して以来、毎年7万人ほどの市民に利用されている。また、市民センターのほかに児童館と防災倉庫が併設されている。この片平地区は、仙台市の中心部に位置しており、商店や企業、アパートも多い地域である。また、若い世代と高齢者の割合が多い独特な地域となっている。地区内の人口は1万2千人ほどである。



震災後はライフラインがストップし、町内会の方々をはじめいろいろな方々に協力していただき避難所を開設した。

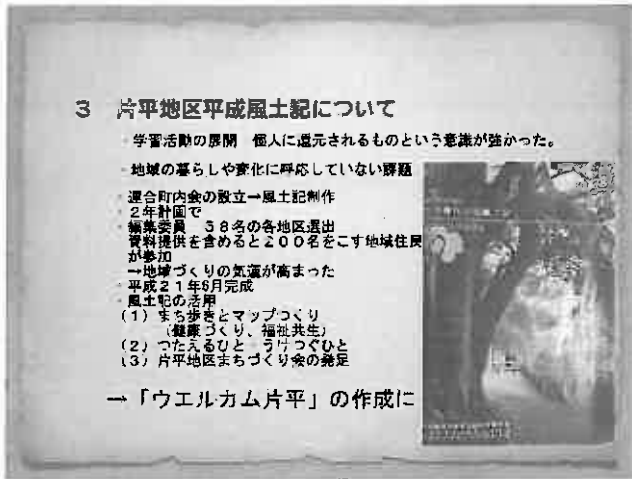
連合町内会を中心に、片平地区災害対策委員会を設け、3度の食事の提供と炊き出し、健康相談、生活相談を行い、3月11日から19日間避難所運営をおこなった。片平市民センターのみ、集約避難所となったため、その後10日間あまり、和室で、身体に支障のある方、年配の方を中心に、避難していただいたという状況であった。



震災対応事業の策定会議を平成24年度から始めた。

片平市民センターでは、毎月発行している広報誌「げんべえ」により、地区の防災関連情報等を周知するために地域住民に配布している。また、マンション住民に対しては、マンションの防災研修会を開き、片平地域の防災対応について情報提供をした。

一番重要な防災マップについては、目で見てわかるものとして、ウェルカム片平というものと併せて作成した。その他に、病院の場所や様々な生活に役立つマップをつくって冊子にしている。

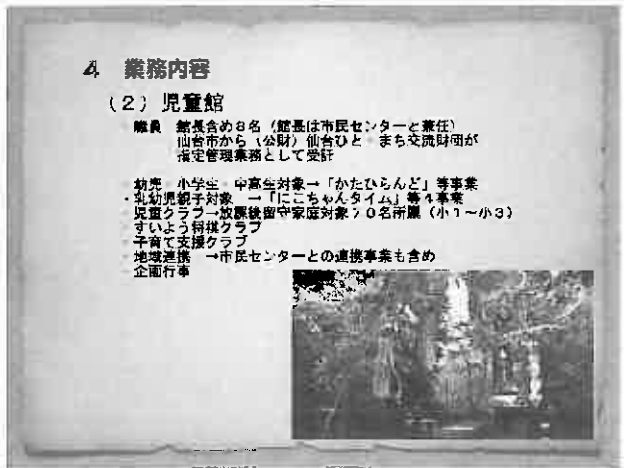
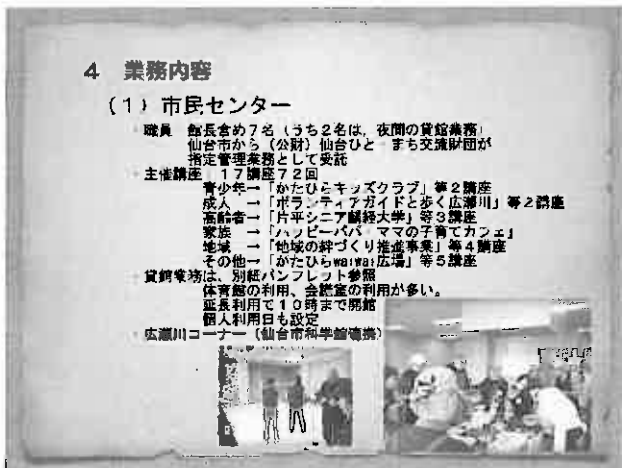


片平地区平成風土記は、地域でのさまざまな活動を行うことにより、地域全体に浸透して行き、地域全体でのまとまりが出来てきて、制作する気運が高まった。

市民センターでの学習活動は今までは、自分の学習欲求を満たすだけで自己満足で終わっていた。そこで、学習成果を発表し、発信していくことにより、さまざまな人と交流でき学習に広がりが出てくる。

地域防災に関しては、地域で一番考えなければならぬ課題であった。そういった中で、連合町内会が設立され、片平地区平成風土記を制作する気運が盛り上がった。

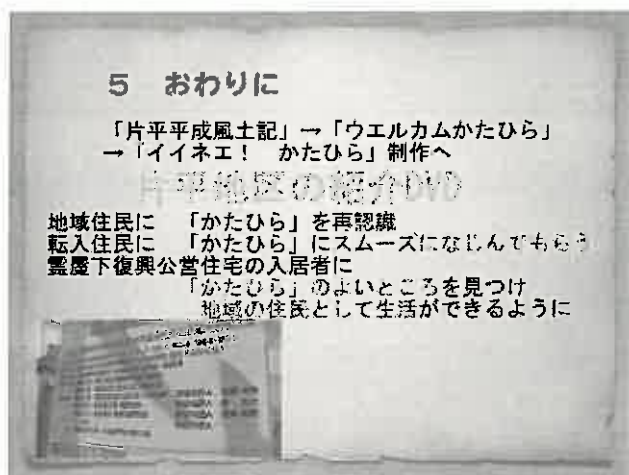
片平地区平成風土記は、片平市民センターはじめ、町内会から人選してもらい、総計58名もの編集委員が選出された。写真提供やさまざまな資料提供を含めて、200名を越す方々が、関って完成することができた。編集委員が、「片平地区平成風土記」を通して地域づくりについて知恵を出し合うことができた。冊子そのものは、昔から住んでいる人には知識としてあるが、現在居住されている人たち、また新しく引っ越してきた人たちに、片平とは「こんなところなんだ」とわかるようにしてもらいたい思いで作成した。片平まちづくり会は、さまざまな団体が全てひとつにまとまっている。基本は連合町内会であるが、市民センター・児童館、近くにある小学校のPTAと子ども会、老人クラブが全て一体になり、ひとつの会をつくっている。様々なことがあるたび、この会で話を行い、様々なことをやるためのプロジェクトを考えておこなっている。





市民センターは仙台市から指定管理を受託した（公財）仙台ひと・まち交流財団が、運営している。  
 また、職員が5名で、全17講座開催するには相当な労力が必要となる。館長自ら2つの講座を担当していた。

これからは、「地域のために活躍してもらえる人づくり」を真の目的とし、地域活動へ参加するポイントとなる定年者へのやりたいことのきっかけを与える講座も開催していきたい。そうすることにより、市民センターへ足を運びやすくなり、地域活動への参加へつなげることが出来る考える。





<参加者名簿>

市町等の名称	参加者
白石市教育委員会	※熊谷 祐一
角田市教育委員会	※齋藤小百合
蔵王町教育委員会	※金塚 直美
七ヶ宿町教育委員会	※小椋 政光
大河原町教育委員会	八島 良隆 ※伊藤 敏之
村田町教育委員会	鎌田 浩孝 ※島貫 智博 鈴木 沙織
柴田町教育委員会	※高橋 秀之 木村 正人
丸森町教育委員会	齋藤 公男 ※根元 亮
仙南地区広域行政事務組合教育委員会	※塚野あい子 大内連太郎
大河原教育事務所	齊藤 直 ※小林 正道 佐藤 文則

※研修委員

お わ り に

## お わ り に

平成26年4月25日金曜日、大河原合同庁舎別館2階にある第2会議室において、各市町の研修委員が集まり、今年度の役割分担について話し合いが行われました。昨年度の研修委員から2人が入れ替わりましたが、ほぼ同じ顔ぶれのメンバーとなり、1年前のその時と比較して、確実に和やかな雰囲気で行われ、これから始まる研修に向けてとても心強く感じたことを記憶しています。

私自身、平成10年度から平成13年度まで社会教育主事として学ばせていただき、平成14年度に異動発令が出て以来、いくつかの部署で多少の経験を積み、平成25年度に社会教育主事として戻ってきました。改めて大河原地区社会教育主事研究協議会というのは市町間の距離がとても近いと実感しました。言うまでもなく物理的な距離が近いという意味でなく、担当職員間の垣根が低いという意味なのですが・・・。

しかし、このような雰囲気は簡単に作られるものでなく、「社会教育主事相互の連絡を密にし、社会教育についての調査研究を行い、社会教育の充実振興を図ることを目的とする」という共通の旗印のもと、会議や研修等における真剣な意見交換、職務上の悩みや疑問点などを情報交換という形で共有していくといった、互いの切磋琢磨の中で培われているのではないかと感じます。

いずれにしても、2年間にわたる研修に携わることができたこと、また研修を通して出会えた研修委員をはじめとする社会教育主事の皆さんに感謝し、おわりの言葉といたします。

平成27年3月

大河原地区社会教育主事研究協議会研修委員会  
研修委員長 大河原町社会教育主事 伊藤 敏之

### 【大河原地区社会教育主事研究協議会会員】

白石市	小野 輝彦	※熊谷 祐一		
角田市	齋藤 修	佐藤 奈美	※齋藤小百合	
蔵王町	日下 朝男	玉手 美絵	※金塚 直美	
七ヶ宿町	※小椋 政光			
大河原町	八島 良隆	◎伊藤 敏之		
村田町	☆鎌田 浩孝	※島貫 智博	鈴木 沙織	
柴田町	太斎 正幸	※高橋 秀之	杉本 龍司	木村 正人
川崎町	※富田 丈靖			
丸森町	◇齋藤 公男	※根元 亮		
仙南広域 教育事務所	黒澤 良	○塚野あい子		
	齊藤 直	※小林 正道	佐藤 文則	

- ☆ 研究協議会長
- ◇ 研究協議会副会長
- ◎ 研修委員長
- 研修副委員長
- ※ 研修委員